

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年5月27日
【事業年度】	第143期（自平成20年3月1日至平成21年2月28日）
【会社名】	松竹株式会社
【英訳名】	Shochiku Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 迫本 淳一
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地四丁目1番1号
【電話番号】	03(5550)1552
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 岩崎 敏久
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地四丁目1番1号
【電話番号】	03(5550)1552
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 岩崎 敏久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第 139 期 平成17年 2 月	第 140 期 平成18年 2 月	第 141 期 平成19年 2 月	第 142 期 平成20年 2 月	第 143 期 平成21年 2 月
(1)連結経営指標等					
売上高(千円)	89,929,703	96,644,251	95,542,462	93,558,824	94,994,198
経常利益(千円)	5,019,574	3,125,145	1,279,724	1,266,951	732,573
当期純損益(千円)	1,856,771	2,590,180	1,118,797	339,066	172,600
純資産額(千円)	44,456,081	55,305,518	65,262,455	60,880,468	57,487,768
総資産額(千円)	122,169,743	133,293,755	163,687,101	157,937,957	154,049,843
1株当たり純資産額 (円)	420.09	481.96	516.53	482.51	458.12
1株当たり当期純損益 (円)	16.71	23.37	9.52	2.75	1.40
潜在株式調整後1株当 り当期純利益(円)	-	23.15	9.51	-	-
自己資本比率(%)	36.39	41.49	38.93	37.69	36.82
自己資本利益率(%)	4.27	5.19	1.88	0.55	0.30
株価収益率(倍)	43.99	51.22	94.12	250.55	485.00
営業活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	2,200,085	4,116,211	3,196,714	3,052,679	4,082,095
投資活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	7,540,478	8,968,858	3,588,135	9,412,338	4,257,556
財務活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	5,535,091	6,674,569	1,741,696	2,624,722	2,355,879
現金及び現金同等物の期 末残高(千円)	13,652,410	15,470,485	13,180,836	9,430,356	11,610,760
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,242 [243]	1,274 [271]	1,290 [245]	1,328 [278]	1,311 [308]
回次 決算年月	第 139 期 平成17年 2 月	第 140 期 平成18年 2 月	第 141 期 平成19年 2 月	第 142 期 平成20年 2 月	第 143 期 平成21年 2 月
(2)提出会社の経営指標 等					
売上高(千円)	63,221,802	65,789,867	61,355,646	58,616,819	61,918,582
経常利益(千円)	2,741,102	1,360,814	282,315	1,476,836	496,571
当期純利益(千円)	1,166,745	750,033	943,680	682,542	189,505
資本金(千円) (発行済株式総数)(株)	22,651,795 (106,984,278)	26,201,895 (115,984,278)	28,143,695 (125,695,578)	28,143,695 (125,695,578)	28,143,695 (125,695,578)
純資産額(千円)	45,384,891	54,413,943	62,944,004	59,770,689	56,779,651
総資産額(千円)	105,754,964	114,345,380	119,728,580	112,705,763	114,243,874
1株当たり純資産額 (円)	426.18	471.50	504.13	478.32	454.55
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額)(円)	3.0 (-)	3.0 (-)	3.0 (-)	3.0 (-)	3.0 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	10.63	6.75	7.95	5.47	1.52
潜在株式調整後1株当 り当期純利益(円)	-	6.69	7.94	5.47	-
自己資本比率(%)	42.92	47.59	52.55	52.97	49.63
自己資本利益率(%)	2.61	1.50	1.61	1.11	0.33
株価収益率(倍)	69.14	177.33	112.70	125.96	446.71
配当性向(%)	28.22	44.44	37.74	54.84	197.37
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	588 [136]	610 [153]	617 [129]	616 [141]	609 [150]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第139期及び第143期の連結ベースの潜在株式調整後 1株当たり当期純利益及び提出会社の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第141期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
4. 第142期の連結ベースの潜在株式調整後 1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの 1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

明治28年12月、大谷竹次郎が京都新京極阪井座の仕打（興行主）となり、演劇興行に当った。大谷の兄、白井松次郎も同じ興行界で活躍していたが、明治35年大阪朝日新聞は、「松竹の新年」の見出しで記事を掲載、これにより松竹の名が世人に知られる。まもなく二人は演劇専門の松竹合資会社を起し、後に松竹合名会社と改めた。大正9年2月に松竹キネマ合名社を創立、映画の製作、配給を発表し、6月には蒲田撮影所を開設、更に同年11月に帝国活動写真株式会社を創立、これが当社の設立日となる。

その後の主な変遷は次のとおりであります。

大正10年 4月	社名を松竹キネマ株式会社に変更。同時に松竹キネマ合名社を吸収、本社を東京・本郷区より京橋区に移転。
大正12年 5月	大阪松竹座開場。
大正13年12月	東京株式取引所、大阪株式取引所に株式上場。
大正15年 5月	ルナパーク株式会社を吸収合併。
昭和 3年10月	東京松竹楽劇部創設。
昭和 4年11月	京都南座改装開場。
昭和 9年 8月	常磐興行株式会社及び邦楽座株式会社の二社を合併。
昭和11年 1月	大船撮影所開設。(蒲田撮影所閉鎖)
同 年 8月	神戸聚楽館株式会社を吸収合併。
昭和12年 4月	松竹興行株式会社を吸収合併し、社名を松竹株式会社に変更。
昭和13年 7月	浅草国際劇場直営。
昭和15年 1月	新橋演舞場直営開場。
同 年 6月	京都太秦撮影所開設。
昭和16年 7月	松竹映画都市株式会社を吸収合併。
昭和17年 3月	西日本松竹興行株式会社設立。
同 年12月	松竹土地興行株式会社設立。
昭和21年10月	松竹京都映画株式会社設立。
昭和24年 5月	東京・大阪・名古屋各証券取引所に株式上場。
同 年 7月	福岡証券取引所に株式上場。
昭和25年 4月	札幌証券取引所に株式上場。
昭和26年 1月	歌舞伎座復興開場。
昭和27年11月	国際劇場株式会社を吸収合併。
昭和28年12月	松竹関西サービス株式会社設立。
昭和31年 9月	東京都中央区築地に松竹会館が落成し、本社移転。
昭和32年 9月	松竹衣裳株式会社設立。
昭和33年 1月	松竹関西興行株式会社設立。
同 年 6月	松竹第一興行株式会社設立。
昭和34年 3月	松竹事業株式会社設立。
昭和37年 6月	東日本松竹興行株式会社設立。
昭和39年 2月	京都松竹ビル竣工開場、ひき続き第2・第3ビル建設。
昭和42年11月	仙台松竹ビル竣工開場。
昭和50年 7月	東劇ビル竣工開場。
昭和56年 6月	大船松竹ショッピングセンター新設。
同 年 8月	久留米松竹会館竣工開場。
昭和57年 4月	浅草国際劇場閉館。
昭和59年10月	有楽町センタービル 期ビル完成。(同ビル内に、丸の内ピカデリー 1・2の二館新規開場)
昭和60年 2月	株式会社松竹パフォーマンス設立。
昭和61年12月	大阪角座ビル竣工開場。
同 年同月	松竹関東サービス株式会社設立。
昭和62年 3月	株式会社松竹プロモーション設立。
昭和62年10月	有楽町センタービル 期ビル完成。(同ビル内に、丸の内松竹(現、丸の内ピカデリー 3)新規開場及び貸店舗新設)

平成 3年10月	京都南座新装開場。
平成 4年 4月	博多STビル竣工開場。
同 年同月	株式会社衛星劇場設立。
平成 7年10月	鎌倉シネマワールド開場。
平成 8年 5月	株式会社松竹マルチプレックスシアターズ設立。
同 年12月	株式会社伝統文化放送設立。
平成 9年 3月	大阪松竹座新築開場。
平成10年12月	鎌倉シネマワールド閉鎖。
同 年同月	本社を中央区築地・東劇ビル(現在地)に移転。
平成11年10月	大阪中座閉館。
平成12年 6月	新木場ネガ・プリント倉庫竣工。
同 年同月	大船撮影所閉所。

平成13年 2月	松竹第一興行株式会社が松竹土地興行株式会社を吸収合併。
同 年11月	S Y松竹京映閉館。
同 年同月	M O V I X 京都開場。
同 年同月	京都松竹座閉館。
平成14年 1月	名古屋松竹座、浪花座閉館。
同 年 2月	松竹事業株式会社が社名を株式会社松竹サービスネットワークに変更。
同 年同月	東日本松竹興行株式会社、松竹関西興行株式会社、西日本松竹興行株式会社解散。
同 年同月	松竹関東サービス株式会社、株式会社松竹プロモーション解散。
同 年 3月	株式会社浅草花屋敷が社名を株式会社松竹シネマエンタープライズに変更。
同 年 6月	パラダイスクエア 1・2 開場。
同 年11月	A D K 松竹スクエア竣工開場。
平成15年 2月	株式会社松竹シネブラッツ設立。
同 年同月	松竹第一興行株式会社解散。
同 年 3月	札幌シネマフロンティア開場。
同 年同月	札幌松竹遊楽館 1・2 閉館。
同 年 5月	株式会社松竹エンタテインメント設立。
同 年 7月	株式会社トライメディア設立。
平成16年 4月	株式会社松竹ニューセレクト設立。
平成17年 4月	M O V I X 京都ツインビル開場。
平成18年 2月	株式会社松竹シネマエンタープライズ解散。
同 年 3月	パラダイスクエア 1・2 閉館。
同 年 5月	新宿松竹会館閉館。(新宿ピカデリー 1～4)
同 年同月	上野セントラル閉館。(上野セントラル 1～4)
同 年 6月	株式会社松竹シネブラッツ解散。
同 年12月	株式会社松竹エンタテインメントが株式会社エスエージェンシーに商号変更。
同 年同月	株式会社松竹エンタテインメント設立。
同 年同月	株式会社エスエージェンシー解散。
平成19年 3月	ミッドランドスクエアシネマ開場。
同 年 4月	角座 1・2 閉館。
同 年同月	なんばパークスシネマ開場。
同 年 7月	株式会社神奈川メディアセンターが株式会社松竹デジタルセンターに商号変更。
平成20年 3月	名古屋証券取引所の上場廃止。
同 年 7月	新宿松竹会館竣工。
同 年同月	新宿ピカデリー開場。
同 年 8月	株式会社歌舞伎チャンネル設立。
同 年10月	株式会社松竹京都撮影所設立。
同 年同月	松竹京都映画株式会社解散。
平成21年 1月	渋谷ピカデリー閉館。
同 年 3月	株式会社伝統文化放送解散。

3【事業の内容】

当企業グループ（当社及び当社の関係会社、以下は同じ）は、当社、連結子会社20社及び持分法適用関連会社7社により構成されており、映像関連事業、演劇事業、不動産事業、その他の事業を主たる業務としております。

当企業グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

- (1) 映像関連事業.....主要な業務は劇場用映画の製作・売買・配給・興行、テレビ映画の制作・販売、CMの企画・製作、CS・CATVのソフト製作・編集・放送、映像関連イベントの企画・運営、ビデオソフトの製作・買付・販売等であります。

劇場用映画

当社が製作・売買・配給・興行する他、子会社(株)松竹マルチプレックスシアターズ、中映(株)、(株)松竹ニューセレクト、関連会社札幌シネマフロンティア(株)が興行を行っております。

テレビ映画

当社が制作・販売する他、子会社(株)松竹京都撮影所、関連会社アナザヘヴン(株)が制作を行っております。

映画・テレビ等のCMの企画・製作

子会社(株)トライメディアが行っております。

CS・CATVのソフト製作・編集・放送

当社が製作する他、子会社(株)衛星劇場、(株)伝統文化放送、(株)ムービーチャンネルが製作・編集・放送を行い、子会社(株)松竹デジタルセンターが映像ソフトの企画・製作を行っております。

映像関連イベントの企画・運営

関連会社日本映像振興(株)が行っております。

ビデオソフトの製作・買付・販売

当社が行っております。

- (2) 演劇事業.....主要な業務は演劇の企画・製作・興行、俳優・タレントの斡旋等であります。

当社の他、子会社松竹芸能(株)、(株)松竹エンタテインメントが行っております。

- (3) 不動産事業.....主要な業務は所有不動産の賃貸等であります。

当社の他、子会社匿名組合築地ビルキャピタル、関連会社(株)歌舞伎座、(株)サンシャイン劇場、新橋演舞場(株)が行っております。

- (4) その他の事業.....主要な業務は劇場売店の経営、舞台衣裳の製作・売買・賃貸、プログラムの製作・販売、キャラクター商品の企画・販売、演劇舞台の大道具・小道具・音響の製作・販売、音楽著作権の利用開発・許諾、不動産の管理・清掃等であります。

劇場売店の経営

当社の他、子会社(株)松竹マルチプレックスシアターズ、中映(株)、(株)松竹ニューセレクト、関連会社札幌シネマフロンティア(株)が行っております。

舞台衣裳の製作・売買・賃貸

子会社松竹衣裳(株)、日本演劇衣裳(株)が行っております。

プログラムの製作・販売

当社の他、子会社(株)松竹マルチプレックスシアターズ、中映(株)、(株)松竹ニューセレクト、関連会社札幌シネマフロンティア(株)がプログラムの販売を行っております。

キャラクター商品の企画・販売

当社の他、子会社(株)松竹マルチプレックスシアターズ、中映(株)、(株)松竹ニューセレクト、(株)松竹サービスネットワーク、関連会社札幌シネマフロンティア(株)がキャラクター商品の販売を行っております。

演劇舞台の大道具・小道具・音響の製作・販売

子会社歌舞伎座舞台(株)、(株)関西美術、(株)ショウピズスタジオが行っております。

音楽著作権の利用開発・許諾

子会社松竹音楽出版(株)が行っております。

不動産の管理・清掃

子会社(株)松竹サービスネットワーク、松竹関西サービス(株)が行っております。

演劇劇場内イヤホンガイドサービス

関連会社(株)イヤホンガイドが行っております。

なお、上記の事業区分は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報)」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(注) (株)伝統文化放送は、平成21年3月31日付で解散しております。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容	
					役員の兼任等(名)	営業上の取引及び設備の賃貸借
松竹衣裳株式会社	東京都中央区	35,000	不動産事業 その他の事業	100.0	3 (1)	当社に衣裳を賃貸している。
株式会社松竹サービスネットワーク	同上	100,000	その他の事業	100.0	3 (2)	当社不動産の管理業務を委託している。
松竹関西サービス株式会社	大阪市西区	40,000	その他の事業	100.0	2 (1)	当社の建物の清掃・管理及び警備業務をしている。
中映株式会社	東京都台東区	27,490	映像関連事業 その他の事業	100.0	3 (1)	当社より映画を賃借している。
株式会社ショウビズスタジオ	東京都中央区	10,000	その他の事業	100.0	3 (3)	当社の演劇の音響を製作している。
松竹芸能株式会社	大阪市浪速区	160,000	演劇事業	100.0	6 (3)	当社の演劇の製作、及び俳優の斡旋をしている。
株式会社衛星劇場	東京都中央区	2,500,000	映像関連事業	100.0	5 (3)	当社より映像版權を購入している。
株式会社松竹京都撮影所	京都市右京区	100,000	映像関連事業 その他の事業	100.0	6 (3)	当社へ映像作品を納入している。
匿名組合築地ビルキャピタル(注)3	東京都千代田区	9,296,068	不動産事業	100.0		当社にテナントビルを賃貸している。
株式会社松竹デジタルセンター	東京都中央区	900,000	映像関連事業 不動産事業	99.7	6 (5)	当社のテレビ作品等の仕上げ作業を行っている。
株式会社松竹マルチプレックスシアターズ(注)3, 6	同上	3,937,500	映像関連事業 その他の事業	80.0	6 (2)	当社より映画を賃借している。
株式会社トライメディア	同上	410,000	映像関連事業	70.5	3 (1)	当社の劇場でコマーシャルフィルムの上映を行っている。
松竹音楽出版株式会社	同上	10,000	その他の事業	100.0 (33.3)	3 (1)	当社に音楽商品を提供している。
歌舞伎座舞台株式会社	同上	10,000	その他の事業	57.3	4 (2)	当社の演劇の舞台大道具の製作をしている。
株式会社松竹ニューセレクト	同上	158,750	映像関連事業 その他の事業	54.2	5 (2)	当社より映画を賃借している。
株式会社伝統文化放送	同上	900,000	映像関連事業	70.6 (18.3)	5 (2)	当社より映像版權を購入している。
その他4社						

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメント名を記載しております。

2. 議決権の所有割合又は被所有割合の()内は間接所有割合で内数となっております。

3. 特定子会社であります。

4. 役員の兼任等の()内は、当社従業員による兼任者数で内数となっております。

5. 上記子会社はすべて有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

6. 株式会社松竹マルチプレックスシアターズについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の

連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 19,552百万円

(2) 経常損失 166百万円

(3) 当期純損失 1,457百万円

(4) 純資産額 2,975百万円

(5) 総資産額 15,419百万円

(2)持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任等 (名)	営業上の取引及び設備の賃貸借
株式会社サンシャイン劇場	東京都豊島区	10,000	不動産事業	30.0	3 (2)	当社に劇場を賃貸している。
株式会社イヤホンガイド	東京都中央区	10,000	その他の事業	25.0	2 (1)	当社の劇場にイヤホン解説を提供している。
株式会社歌舞伎座(注)2,3	同上	2,365,180	不動産事業	15.1 [8.1]	3 (1)	当社に劇場を賃貸している。
新橋演舞場株式会社 (注)2,3	同上	135,000	不動産事業	19.4	2	当社に劇場を賃貸している。
その他3社						

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメント名を記載しております。
 2. 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。
 3. 有価証券報告書の提出会社であります。
 4. 議決権の所有割合又は被所有割合の [] 内は同意している者等の所有割合で外数となっております。
 5. 役員の兼任等の () 内は、当社従業員による兼任者数で内数となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
映像関連事業	499(116)
演劇事業	252(97)
不動産事業	23(-)
その他の事業	425(82)
全社(共通)	112(13)
合計	1,311(308)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
609(150)	41.2	15.6	7,357,772

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

松竹労働組合は映画演劇労働組合連合会(映演労連)に加盟し、また、連結子会社20社の中には合計で2の個別組合が存在しており、組合の自主性確立に努めると共に常に会社と一致協力して事業の発展、業績の向上に努力しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国金融危機に端を発した世界的経済情勢の悪化が、株式・為替市場の混乱を招き、企業経営を圧迫したことに伴い雇用情勢が悪化し、個人消費も弱まるなど、厳しい状況で推移いたしました。

映画業界は、人気テレビドラマの映画化等、流行をとらえた邦画が堅調な伸びをみせたものの、洋画の不振により興行収入は前年を下回り、スクリーン数の増加に観客動員が伴わない状況下で映画館淘汰の動きが顕在化いたしました。ビデオ・DVD市場の冷え込みも合わせ、映画市場全体が引続き大変厳しい状況となりました。演劇業界は、伝統文化の歌舞伎やミュージカルをはじめ、人気のある俳優や魅力ある演目による話題性の高い舞台が観客を集めました。企画によってお客様による取捨選択の目が厳しく、興行の格差が一段と顕著になってきており、お客様のニーズに応じた魅力ある作品の提供が強く求められております。不動産業界は、企業の経営環境が急速に悪化しており、オフィス市況でも空室率が上昇するなど沈滞化が目立ちました。

このような状況下、当企業グループはより一層の経営の効率化を図り、積極的な営業活動を展開いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は94,994百万円（前連結会計年度比1.5%増）、営業利益は1,575百万円（同17.1%減）、経常利益は732百万円（同42.2%減）となり、特別利益3,563百万円、特別損失3,211百万円を計上し、当期純利益は、172百万円（前期は当期純損失339百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

映像関連事業におきましては、配給は、邦画12本、洋画5本、アニメ1本、シネマ歌舞伎3本を公開いたしました。「ライラの冒険 黄金の羅針盤」「犬と私の10の約束」「ゲゲゲの鬼太郎 千年呪い歌」、テレビドラマとの連動企画「赤い糸」等が健闘いたしました。若年層を狙った作品や洋画作品が苦戦いたしました。その中で、平成20年9月公開の「おくりびと」は、モンテリオール世界映画祭グランプリ獲得を皮切りに、日本アカデミー賞10部門の最優秀賞に選ばれたほか日本国内の映画賞を総なめにし、遂には日本初の快挙となる米アカデミー賞外国語映画賞を受賞し、国内外から高い評価を得ました。国内では根強い人気でロングランを続けておりましたが、凱旋上映では更に話題を呼び、公開25週目にして週末興行収入成績第一位に輝くなど、当社配給作品の中で当期一番のヒット作となりました。

興行は、洋画作品の不振や期待された「ハリー・ポッターと謎のプリンス」の公開時期延期により、厳しい興行状況となりました。このような環境の中で、平成20年7月オープンの「新宿ピカデリー」は、独自の企画・サービスや柔軟な番組が編成できる強みを生かしてオープン以来好成績を維持し、平成21年2月末には入場者数100万人を突破するなど、収益に大きく寄与いたしました。また、連結子会社の㈱松竹マルチプレックスシアターズにおいては、「MOVIXつくば」が平成20年10月にオープンいたしました。

テレビ制作は、一昨年15年ぶりに復活した「必殺仕事人」の2009年版新シリーズが、高視聴率と絶賛の声に応えて、当初3月末までだった放送期間を6月末まで延長するなど好評を博しました。その他、正月10時間ドラマ「寧々～おんな太閤記」、特撮シリーズ「トミカヒーロー レスキューフォース」TV版・劇場版、連続時代劇「刺客請負人」シーズン2、CS放送「虹への手紙」等、多種多様な11作品82本を制作いたしました。権利ビジネスでの番組販売も順調に推移し、「ぱちんこ必殺仕事人」は好稼働を続け、収益に大きく貢献いたしました。

映像ソフトは、「ゲゲゲの鬼太郎 千年呪い歌」や「犬と私の10の約束」、ジャッキー・チェンとジェット・リー二大スター共演の「ドラゴン・キングダム」の発売が収益に大きく貢献いたしました。また、「男はつらいよ」第1作公開40周年記念プロジェクトでは、東劇での特集上映、葛飾区柴又帝釈天境内での野外上映会、特集TV番組の制作、HDリマスター版DVDの発売等、全社をあげて取り組みいずれも好評を得ました。記念発売された、本編全48作に特別編1枚・特典ディスク5枚を加えたDVD54枚組「寅んく」は話題を集め、ヒット商品となりました。

テレビ放映権販売では、主力である地上波・ゴールデンタイム放送枠の視聴率の低迷や、映画専門枠の減少および予算の削減が続く厳しい状況ですが、「釣りバカ日誌」シリーズは好調で、高い視聴率を集め収益にも貢献いたしました。

海外向け作品販売は、各国マーケットの冷え込みの中で、「おくりびと」の米アカデミー賞外国語映画賞およびモンテリオール世界映画祭グランプリ受賞は海外のセールスに一役を買い、平成21年2月末時点で世界約40カ国での配給が決定し、引続き販売国数は拡大しております。

CS放送事業は、連結子会社の㈱衛星劇場において運営しておりますが、平成20年5月より新規事業としてインターネット映画配信サービス「松竹ONLINE」を立ち上げ、充実したサービスを提供いたしました。

この結果、売上高は51,766百万円（前年同期比0.2%減）、営業損失は165百万円（前期は営業利益495百万円）となりました。

演劇事業におきましては、歌舞伎座は、華やかな顔ぶれによる「四月大歌舞伎」、恒例の「團菊祭五月大歌舞伎」、坂東玉三郎・市川海老蔵顔合わせによる「七月大歌舞伎」、野田秀樹作・演出の「野田版愛陀姫」が話題となった「八月納涼大歌舞伎」、新春1月からは「歌舞伎座さよなら公演」として更に豪華な配役とお客様のリクエストに応えた演目で話題を集め、いずれも高収益をあげました。

新橋演舞場は、スーパー歌舞伎「ヤマトタケル」、つかこうへい作・演出の「幕末純情伝」、藤山直美の「年忘れ喜劇まつり」が話題を呼び、市川海老蔵を中心とした「初春花形歌舞伎」、中村勘三郎、藤山直美、柄本明等の多彩な出演者による人気シリーズの再演「帰ってきた 浅草パラダイス」が好成績を収めました。

関西では、大阪松竹座にて、豪華顔ぶれの「壽初春大歌舞伎」、若手花形俳優が揃った「二月花形歌舞伎」が好評を博し、また藤山直美と前川きよしの共演「なおみまつり」や沢口靖子と西川きよしの共演「女ひとり ミヤコ蝶々物語」、OSK日本歌劇団のレビュー等関西にちなむ作品も健闘いたしました。

南座は「坂東玉三郎 中国・昆劇合同公演」、藤山直美の「水無月喜劇名作公演」、「當る丑歳 吉例顔見世興行」等が話題を呼び、好成績を収めました。

その他の松竹主催公演は、日生劇場での「舟木一夫 5 DAYSコンサート」、「越路吹雪物語」の再演、ダンスエンタテインメントショー「World's Wing 翼 Premium 2008」、上演機会を重ねて更に練り上げられたシアターコクーンでの「夏祭浪花鑑」、浅草寺境内で2ヶ月に渡り公演いたしました平成中村座では、片岡仁左衛門を迎えての「通し狂言 仮名手本忠臣蔵」、英語版の公演も行った「法界坊」が、それぞれ話題を呼び好評を博しました。また恒例となりました浅草公会堂の「新春浅草歌舞伎」は若手俳優の活躍により好成績をおさめ、三越劇場の初春新派公演「太夫さん」も健闘いたしました。

巡業公演では、恒例の「第二十四回 四国こんぴら歌舞伎大芝居」、公文協主催による「松竹大歌舞伎」東コース・中央コース・西コース、松本幸四郎「勸進帳」千回記念の「東大寺奉納歌舞伎」、地方の子供たちへ歌舞伎の面白さを伝える文化庁助成の歌舞伎学校巡迴公演、落語「小米朝改め桂米團治襲名披露公演」等の多彩な公演で好稼働いたしました。

海外公演は、中村勘三郎を中心とする「平成中村座」ドイツ・ルーマニア公演、世界遺産の伝統演劇である日本の歌舞伎と中国の昆劇との「坂東玉三郎 中国・昆劇合同公演」がともに現地で高い評価を得て国際文化交流に貢献いたしました。

シネマ歌舞伎は、坂東玉三郎の「ふるあめりかに袖はぬらさじ」や山田洋次監督が演出も手がけた「人情噺文七元結」そして「連獅子」等、好評の舞台を上映し、好稼働いたしました。3シーズン目を迎えた「METライブビューイング」は、全国の映画館10館で同時上映するなど、順調に展開し、オペラファンの層を広げました。

この結果、売上高は26,187百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益は1,344百万円（同6.5%増）となりました。

不動産事業におきましては、不動産賃貸では、各ビルとも一層の経費削減と効率的運営に努めました。テナントの退出や若干の空室を解消できなかったビルもありましたが、築地松竹ビル（ADK松竹スクエア）、有楽町センタービル（有楽町マリオン）等順調に推移し、安定収益の確保に貢献いたしました。特に平成20年7月竣工の新宿松竹会館は、好立地を生かし賃貸収入に大きく寄与いたしました。また、歌舞伎座再開発につきましては、建替えに向けて準備を進め、東京都へ都市計画提案を行いました。

この結果、売上高は6,762百万円（前年同期比11.4%増）、営業利益は3,043百万円（同15.9%増）となりました。

その他の事業におきましては、プログラム・キャラクター商品は、「ライラの冒険 黄金の羅針盤」、「ナルニア国物語 第2章：カスピアン王子の角笛」や「おくりびと」、「赤い糸」等の健闘に加え、平成20年9月よりオープンしました映画関連商品専門のWEB&モバイル通販サイト「Froovie / フルービー」の展開により、販路が拡大いたしました。駐車場・店舗等各種事業所につきましても堅調に推移いたしました。

また、「松竹歌舞伎検定」は第一回として4級の試験を実施し、10代から90代という幅広い世代、約1,700名の方々が受験されました。

連結子会社の松竹衣裳(株)は、演劇・舞踊・映画・テレビ業界の貸衣裳を中心として、堅調な成績を収めました。

この結果、売上高は10,276百万円（前年同期比6.2%減）、営業利益は1,157百万円（同15.2%増）となりました。

（2）キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は11,610百万円（前年同期比23.1%増）となり、前連結会計年度末に比べ2,180百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4,082百万円（同33.7%増）となりました。これは主として、その他の流動負債の減少2,779百万円及び有形固定資産売却益2,446百万円等があったものの、減損損失2,399百万円及び減価償却費3,918百万円を計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4,257百万円（同54.8%減）となりました。これは主として、有形固定資産の売却による収入3,207百万円等があったものの、有形固定資産の取得による支出8,520百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は2,355百万円（同10.2%減）となりました。これは主として、長期借入金が増加したこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であるため単価を特定できるものではなく、また受注生産形態をとるものも少ないため、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については「1.業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、世界的な金融危機の深刻化や株式・為替市場の変動の影響など、景気の更なる下押しに圧力が高まり、企業の収益や資金調達環境、雇用・所得環境が厳しさを増す中で、国内民間需要もさらに弱まっていく可能性が高く、当面悪化が続くものと思われます。このような状況のもと、当企業グループにとりましては、消費者の価値観の多様化や異業種からの参入等、更に厳しい経営環境が続くことが予想されます。

当企業グループは、企業価値を発展・活性化させ、あらゆる世代のお客様に喜んでいただける映像、演劇のコンテンツを創造するとともに、その基盤となる人材を育成すべく、コンプライアンス・CS推進活動などを促進いたします。そして、内部統制プロジェクトチームを中心として効率的且つ適正な業務体制を構築し、信頼性の確保に努めて参ります。

また、当企業グループの中核事業である映像・演劇事業は、予想と実績の乖離が大きいという特性を踏まえ、安定した収益基盤を着実に強化し、事業を展開いたします。

映像関連事業は、映画の製作・配給につきまして、企画の選別力を強化し、優れたパートナーとの連携も深めることで、時代のニーズをとらえた作品の提供に努めて参ります。そのために、邦画・洋画を問わずお客様に喜んでいただける、バリエーションに富んだ作品を厳選して揃え、1本1本丁寧な営業・宣伝・販売活動に邁進すると同時に、厳しい市場環境も踏まえて収益性を精査して参ります。映画興行につきましては、自社配給作品に加えて充実した番組編成を行い、集客に努めるとともに、CS推進活動を浸透させることで、お客様に選ばれる劇場サービスの提供に努めて参ります。また、フラッグシップシアターとしての新宿ピカデリーを中心に増収を図り、作品の力だけに頼ることなく、各劇場において独自のイベントやサービスを実施して他社との差別化を図り集客力をアップさせ、同時に運営経費を見直すことで低コスト体制を確立し、収益の向上を図ります。映像ソフトは、自社配給作品の新作発売タイトル販売益の最大化を図るとともに、原作作品の企画販売等、旧作名作の活性化にも積極的に取り組んで参ります。権利販売では、商品化等にも力を入れるとともに、TV向けVODサービスにおいて、他の邦画4社と共同で新しい配信形態を展開いたします。テレビ制作は、好評の時代劇シリーズや二時間ドラマの制作に止まらず、新たな企画制作にも挑戦するとともに、権利ビジネスを中心とした番組販売の拡大を図って参ります。

演劇事業は、「歌舞伎座さよなら公演」を中心とした歌舞伎をはじめ劇団新派等の伝統的な演劇、さらにミュージカルや人気テレビドラマの舞台化等、新しいジャンルにも積極的に挑戦し、お客様に喜んでいただける舞台を提供いたします。また、歌舞伎を国内、海外に広めるため、巡業や海外公演を積極的に展開して参ります。この他にも、演劇と映像が融合した「シネマ歌舞伎」「METライブビューイング」も引き続き充実した作品を提供いたします。お客様が求める娯楽は時代とともに移り変わり、価値観の多様化が進んでおりますが、多彩な事業展開を行い、増収増益を図るとともにコスト削減にも取り組んで利益向上に努めます。

不動産事業は、建物施設の保安全管理に注力し、快適な環境づくりに努めるとともに、積極的に全国保有不動産の利用価値の最大化を目指し、安定収入の確保に努めます。リニューアル工事を行いました松竹京都撮影所では、立命館大学と京都府との産学公連携プロジェクトが始動し、新たな映像製作や将来を担う人材の育成、映像技術の研究開発等、文化の創造・発展に寄与して参ります。また、歌舞伎座再開発につきましては、144期上期末を目処に再開発計画概要を発表する予定です。この開発は、将来の当企業グループの中心となる事業であり、今後も関係各者と協議を図り、慎重に計画を進めて参ります。

その他の事業は、劇場商品事業につきまして通販サイト「Froovie/フルービー」が本格的に稼働し、大作・話題作の公開に合わせて、大々的な商品通販戦略を展開いたします。また、「歌舞伎座さよなら公演」プロジェクトに参画するなど、各種さまざまなイベントを企画・実行することで、演劇・映像とも連携した事業の充実を図ります。好評を頂いている歌舞伎の総合ポータルサイト「歌舞伎美人」は今後モバイル版を立ち上げ、「松竹歌舞伎検定」は4級に加えて3級の試験も実施し、更なる歌舞伎ファンの拡充を目指して参ります。

4【事業等のリスク】

当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして認識している事項には以下のものがあります。なお、これらについては、必ずしも発生する可能性が高いとは考えられないものを含めて記載しており、当企業グループ特有のリスクのうち主要なものを記載しておりますのですべてのリスクについて網羅的に記載したものではありません。ことに留意していただきたくお願いいたします。

当企業グループは、これらのリスクを認識した上で、その発生の回避及び発生時の適切な対応に向けて努力していく所存であります。

文中の将来に関する内容については、当連結会計年度末現在における判断に基づくものであります。

(1) 劇場用映画の興行成績に関するリスク

映像関連事業における劇場用映画作品の興行成績は、作品による差異が大きく、不安定であり、また、各作品の興行成績を予想することは常に困難であります。仮に、一定の成績に達しない作品が長期にわたり継続した場合には、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 知的財産権の侵害に関するリスク

当企業グループの保有する知的財産権について、海賊版や模倣品による権利侵害が現実には発生しており、そのケースごとに適切な対応をとるよう努めておりますが、海外やインターネットにおいては、法規制その他の問題から知的財産権の保護を十分に受けられない可能性があります。仮に、当企業グループが長期にわたり大規模な侵害行為を受けてそれを回避不可能な場合には、その侵害行為が当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 演劇事業の興行成績に関するリスク

当企業グループは演劇事業として歌舞伎及び一般演劇を上演しておりますが、出演俳優の健康上の理由及び不慮の事故等により出演が不可能になる恐れがあります。そのような事態に対しては、常に代役の出演が可能な状況を維持する等の対策を講じてはおりますが、場合によっては当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、常にお客様に満足していただけるような魅力ある公演を提供するよう努力しておりますが、公演及び出演俳優の話題性・認知度やお客様の嗜好の変化等により、入場者数が大きく左右される可能性があります。それに伴い当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 多数の顧客を収容可能な営業施設等における災害等の発生に関するリスク

映像関連事業、演劇事業、不動産・その他の事業における映画館（シネマコンプレックスを含む）・演劇劇場、飲食店舗及び事業用テナントビルなど、当企業グループは、多数の顧客を収容可能な営業施設等において営業を行っており、それらの施設において、災害や衛生上の問題など顧客の安全にかかわる予期せぬ事態が発生しないという保証は存在いたしませんので、万一、そのような事態が発生した場合、その規模等によっては、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 財政状態に関するリスク

当社は、長期借入金として複数の金融機関との間で40億円及び20億円のシンジケート・ローン契約を締結しております。この契約には下記の財務制限条項が付加されており、それに抵触した場合には借入金の返済を要請される可能性があります。

40億円のシンジケート・ローン契約に対する財務制限条項

当社及び連結ベースの資本の部を直前の事業年度（連結会計年度）末の当社及び連結ベースの資本の部又は平成16年2月期末の当社及び連結ベースの資本の部のいずれか大きい方の75%を下回った場合。

20億円のシンジケート・ローン契約に対する財務制限条項

当社及び連結ベースの資本の部を直前の事業年度（連結会計年度）末の当社及び連結ベースの資本の部又は平成17年2月期末の当社及び連結ベースの資本の部のいずれか大きい方の75%を下回った場合。

(注)「資本の部」は、平成18年5月の会社法施行に伴い導入された「純資産の部」から「繰延ヘッジ損益」、「新株予約権」及び「少数株主持分」の数値を控除した数値を用いて読替対応しております。

5【経営上の重要な契約等】

特にありません。

6【研究開発活動】

特にありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当企業グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金、役員退職慰労引当金等の計上について見積り計算を行っており、その概要については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業グループが判断したものであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は94,994百万円（前年同期比1.5%増）となりました。これは主にアメリカ・アカデミー賞外国語映画賞を受賞した当社配給の映画「おくりびと」の大ヒットや「歌舞伎座さよなら公演」などの演劇公演の好成績によるものであります。

売上原価

売上原価は56,955百万円（同4.2%増）となりました。これは主に映像関連事業及び演劇事業の売上増に伴い配分金及び製作費等が増加したためであります。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は36,463百万円（同1.4%減）となりました。これは主に映像関連事業の広告宣伝費が減少したためであります。

営業利益

販売費及び一般管理費の削減に努めましたが、売上原価の増加の影響を受け1,575百万円（同17.1%減）となりました。

経常利益

営業外収益は、受取配当金等の増加により921百万円（同4.9%増）となりました。一方、営業外費用は、支払利息及び借入手数料等の増加により1,763百万円（同16.8%増）となりました。

その結果、営業外損益計上後の経常利益は732百万円（同42.2%減）となりました。

特別損益

特別利益については、固定資産売却益等3,563百万円（前期は41百万円）を計上しました。特別損失については、減損損失等3,211百万円（前年同期比303.8%増）を計上しました。

当期純利益

当期純利益は172百万円（前期は当期純損失339百万円）となり、1株当たり当期純利益は1円40銭となりました。

(3) 戦略的状況と見通し

当企業グループは、これまで以上に営業努力を重ね、業容拡大、収益力の強化を図るとともに人材の育成やコンプライアンス・危機管理体制の整備等も推進していきます。更に、市場や経営環境の変化にも柔軟で速やかに対応できる会社として、企業価値を総合的に高め皆様のご期待に応えるよう邁進してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は、12,100百万円で、事業の種類別セグメントの設備投資は次のとおりであります。

(1) 映像関連事業

設備投資額は4,987百万円で、その主なものは新宿ピカデリーの劇場設備4,063百万円、MOVIXつくばの劇場設備726百万円であります。

(2) 演劇事業

設備投資額は149百万円で、その主なものは新橋演舞場の劇場設備92百万円であります。

(3) 不動産事業

設備投資額は6,474百万円で、その主なものは歌舞伎座隣地の土地・建物3,858百万円、新宿松竹会館の設備1,259百万円であります。

(4) その他の事業

設備投資額は327百万円で、その主なものはMOVIXつくばの売店設備181百万円、貸衣裳の79百万円であります。

(5) 全社（共通）

設備投資額は161百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当企業グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成21年2月28日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額						従業 員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	設備 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
丸の内ピカデリー1他 10映画劇場 (東京都千代田区他)	映像関連事業	映画劇場	5,744,832	3,600,063	130,214	577 (1,364.59)	137,336	9,613,024	30 [20]
歌舞伎座他3演劇劇場 (東京都中央区他)	演劇事業	演劇劇場	5,544,446	621,156	415,894	2,095 (7,000.06)	96,220	6,679,813	106 [63]
東劇ビル (東京都中央区)	映像関連事業 不動産事業 その他の事業 全社(共通)	事務所 賃貸ビル	3,884,224	1,386,820	1,235	226,677 (3,237.49)	26,685	5,525,644	391 [48]
新宿松竹会館 (東京都新宿区)	不動産事業	賃貸ビル	833,055	336,028	27,332	7,952,158 (1,611.13)	23,789	9,172,364	- [-]
京都松竹座ビル (京都市中京区)	不動産事業	賃貸ビル	1,307,825	394,126	1,251	624 (1,473.52)	8,632	1,712,459	- [-]
京都撮影所 (京都市右京区)	映像関連事業 不動産事業	撮影所	876,041	492,609	-	1,100,145 (14,898.61)	13,421	2,482,217	- [-]
博多STビル (福岡市博多区)	不動産事業	賃貸ビル	553,856	35,866	19,170	593,313 (797.08)	23	1,202,230	- [-]

(2) 国内子会社

(平成21年2月28日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額						従業 員数 (人)
				建物及び構 築物 (千円)	設備 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
中映(株)	浅草新劇会 館他 (東京都台東 区)	映像関連 事業 その他の 事業	事務所 映画劇場	130,389	27,584	4,038	- (-)	1,654	163,666	7 [7]
(株)松竹マルチ プレックスシ アターズ	本社 (東京都中央 区) MOVIX伊勢崎 他20マルチ プレックス シアター (群馬県伊勢 崎市他)	映像関連 事業 その他の 事業	事務所 マルチプ レックス シアター	-	7,745,075	87,785	- (-)	244,670	8,077,532	121 [37]
松竹衣裳(株)	本社 (東京都中央 区)	不動産事 業 その他の 事業	事務所 賃貸ビル 倉庫 作業場	216,455	12,906	-	48,000 (229.02)	55,950	333,312	158 [17]
	三郷倉庫他 2倉庫 (埼玉県三郷 市他)	その他の 事業	倉庫	152,859	19,592	-	273,558 (2,493.92)	4,727	450,738	- [-]
匿名組合築地 ビルキャピタ ル	築地松竹ビ ル (東京都中央 区)	不動産事 業	賃貸ビル	15,658,389	-	-	18,751,834 (5,460.12)	-	34,410,223	- [-]

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は工具・器具・備品及びその他の有形固定資産であります。

3. 匿名組合築地ビルキャピタルの所有する築地松竹ビルは信託設定されており、連結貸借対照表においては信託建物(責任財産限定対象)及び信託土地(責任財産限定対象)に当該価額を計上しております。

4. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

(3) 在外子会社

在外子会社はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		備考
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社									
松竹倶楽部ビル 再開発	東京都 中央区	不動産事業	賃貸ビル	958	-	自己資金 及び借入 金	平成21年 1月	平成22年 2月予定	
国内子会社									
(株)松竹マルチブ レックスシアター ズ (仮称) MOVIXココエあま がさき	兵庫県 尼崎市	映像関連事業 その他の事業	マルチブ レックスシ アター	1,017	-	自己資金 及び借入 金	平成21年 4月	平成21年 10月予定	11スクリーン (予定)

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年2月28日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年5月27日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	125,695,578	125,695,578	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 " 福岡証券取引所 札幌証券取引所	単元株式数 1,000株
計	125,695,578	125,695,578	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成21年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行したストック・オプション（新株予約権）は、次のとおりであります。
平成18年5月25日定時株主総会決議（第3 - 1回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成21年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成21年4月30日)
新株予約権の数(個)	168	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	168,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり973	同左
新株予約権の行使期間	平成20年8月9日～ 平成23年8月8日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 973 資本組入額 487	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という)は、当社の取締役たる地位を失った後も、下記「新株予約権付与契約」に定めるところにより、新株予約権を行使することができるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めないものとする。</p> <p>その他の条件については、本定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>新株予約権の質入れその他の処分は認めないものとする。</p> <p>譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。</p>	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

平成18年5月25日定時株主総会決議(第3-2回新株予約権)

	事業年度末現在 (平成21年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成21年4月30日)
新株予約権の数(個)	295	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	295,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり973	同左
新株予約権の行使期間	平成20年8月9日～ 平成23年8月8日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 973 資本組入額 487	同左

	事業年度末現在 (平成21年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成21年4月30日)
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という)は、当社の従業員及び当社の子会社の取締役たる地位を失った後も、下記「新株予約権付与契約」に定めるところにより、新株予約権を行使することができるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めないものとする。</p> <p>その他の条件については、本定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。</p>	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>新株予約権の質入れその他の処分は認めないものとする。</p> <p>譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。</p>	同 左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年2月28日 (注)1	9,000,000	115,984,278	3,550,100	26,201,895	3,542,950	16,907,547
平成18年12月1日 (注)2	4,911,300	120,895,578			4,223,718	21,131,265
平成19年2月28日 (注)3	4,800,000	125,695,578	1,941,800	28,143,695	1,937,296	23,068,561

- (注)1. 新株予約権の行使による増資であります。(平成17年10月21日～平成18年2月28日)
2. 連結子会社である(株)衛星劇場の完全子会社化に伴う株式交換実施による増加であります。
3. 新株予約権の行使による増資であります。(平成18年3月1日～平成19年2月28日)

(5) 【所有者別状況】

平成21年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	36	29	207	63	2	15,370	15,707	-
所有株式数 (単元)	-	20,847	524	49,538	1,087	4	52,047	124,047	1,648,578
所有株式数の 割合(%)	-	16.81	0.42	39.93	0.88	0.00	41.96	100.00	-

- (注)1. 期末現在の自己株式数は952,943株で「個人その他」に952単元及び「単元未満株式の状況」に943株含めて記載しております。
2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成21年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社歌舞伎座	東京都中央区銀座四丁目12番15号	4,802	3.82
株式会社みずほコーポレート 銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海ア 일랜드 トリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟)	4,500	3.58
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口4 G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,435	3.53
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	4,344	3.46
セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号	3,700	2.94
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目2番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海ア 일랜드 トリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟)	3,700	2.94
株式会社大林組	大阪市中央区北浜東4番33号	3,600	2.86
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号	3,444	2.74
西松建設株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目20番10号	3,288	2.62
株式会社東京放送	東京都港区赤坂五丁目3番6号	2,542	2.02
計	-	38,355	30.51

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 952,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 148,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 122,947,000	122,947	-
単元未満株式	普通株式 1,648,578	-	-
発行済株式総数	125,695,578	-	-
総株主の議決権	-	122,947	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。

なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の中には、当社所有の自己株式943株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 松竹株式会社	東京都中央区築地 四丁目1番1号	952,000	-	952,000	0.76
(相互保有株式) 松竹音楽出版株式会社	同上	148,000	-	148,000	0.12
計	-	1,100,000	-	1,100,000	0.88

(8)【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき、当社の取締役・監査役に対しストック・オプションとして新株予約権を発行することを平成18年5月25日の第140回定時株主総会において普通決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成18年5月25日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役12名・監査役4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

また、当社が他社と合併する場合及び会社分割、資本減少を行う場合等、株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で当該株式数を調整できるものとする。

2. 新株予約権発行後に当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式割合の比率}}$$

また、新株予約権発行後に当社が時価を下回る価額で新株の発行(時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、新株予約権発行後に当社が他社と合併する場合及び会社分割、資本減少を行う場合等、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で行使価額を調整できるものとする。

当該制度は、会社法に基づき、当社の従業員及び子会社の取締役に対しストック・オプションとして新株予約権を発行することを平成18年5月25日の第140回定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成18年5月25日
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員72名及び子会社の取締役15名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

また、当社が他社と合併する場合及び会社分割、資本減少を行う場合等、株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で当該株式数を調整できるものとする。

2. 新株予約権発行後に当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式割合の比率}}$$

また、新株予約権発行後に当社が時価を下回る価額で新株の発行(時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、新株予約権発行後に当社が他社と合併する場合及び会社分割、資本減少を行う場合等、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で行使価額を調整できるものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	103,268	64,156,775
当期間における取得自己株式(注)	24,134	16,501,056

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注)1, 2	24,391	18,852,001	800	609,936
保有自己株式数(注)3	952,943	-	976,277	-

(注) 1. 当事業年度の「その他」の内訳は、単元未満株式の買増請求による売渡(株式数24,391株、処分価額の総額18,852,001円)であります。また、当期間は、単元未満株式の買増請求による売渡(800株、処分価額の総額609,936円)であります。

2. 当期間における「その他」には、平成21年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による売渡及びストック・オプションの権利行使の株式数は含まれておりません。

3. 当期間における保有自己株式数には、平成21年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡並びにストック・オプションの権利行使の株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、収益や経営基盤の拡充と将来の事業展開に備えた財務体質の充実状況などを勘案し、長期にわたり安定的に配当を継続していくことを基本方針と考えております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましてはこれらを総合的に勘案し、1株につき年3円の配当を実施いたしました。この結果、当期の配当性向は197.4%となりました。

内部留保資金につきましては、当社企業の経営環境は依然厳しいものがありますが、映画・演劇のソフトメーカーの本業を堅持しつつ、映像部門では製作能力の強化を図り、演劇部門では斬新な企画と質の高い舞台づくりに励み、事業部門と連携して、保有資産の活用と新規開発につとめるために有効活用し、業績の向上による1株当たりの利益水準を高めることに努力してまいります。

当社は、「取締役会の決議により中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年5月26日 定時株主総会決議	374	3

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第139期 17年2月	第140期 18年2月	第141期 19年2月	第142期 20年2月	第143期 21年2月
最高(円)	737	1,197	1,140	956	744
最低(円)	598	661	796	671	463

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	20年9月	10月	11月	12月	21年1月	2月
最高(円)	606	608	625	630	645	744
最低(円)	520	463	570	585	601	605

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		大谷 信義	昭和20年6月18日生	昭和43年6月 当社入社 昭和55年3月 当社映画営業本部付(部長待遇) 昭和55年5月 当社取締役 昭和57年9月 当社常務取締役 昭和59年5月 当社専務取締役 昭和59年5月 ㈱歌舞伎座代表取締役社長(現任) 平成10年1月 当社代表取締役社長 平成14年9月 札幌シネマフロンティア㈱代表取締役(現任) 平成16年5月 当社代表取締役副会長 平成19年2月 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	243
代表取締役 取締役社長	事業本部長	迫本 淳一	昭和28年4月2日生	昭和53年4月 松竹映画劇場㈱入社 平成3年4月 最高裁判所司法研修所入所 平成5年4月 弁護士登録(現任) 平成5年4月 三井安田法律事務所入所 平成9年9月 ハーバード大学ロースクール客員研究員 平成10年4月 当社顧問 平成10年5月 当社代表取締役副社長 平成16年5月 当社代表取締役社長(現任) 平成17年8月 新橋演舞場㈱取締役副社長 平成18年8月 新橋演舞場㈱代表取締役副社長 平成19年5月 当社事業本部長(現任) 平成19年8月 新橋演舞場㈱代表取締役社長(現任)	(注)3	45
専務取締役	映像本部長 映像統括部門 編成部門 映画営業部門 映画宣伝部門 映像商品部門 映像ライツ部門 映像製作部門 テレビ部門担当	野田 助嗣	昭和21年3月1日生	昭和43年3月 当社入社 平成6年5月 当社映画興行部長 平成10年5月 当社取締役 平成12年5月 当社常務取締役 平成13年5月 当社映像本部長(現任) 平成15年5月 当社専務取締役(現任) 平成18年10月 当社映像本部映像統括部門担当(現任) 平成20年5月 当社編成局長 平成20年5月 当社編成部門映画営業部門映画宣伝部門映像商品部門映像ライツ部門映像製作部門テレビ部門担当(現任)	(注)3	6
専務取締役	演劇本部長 演劇製作部門担当	安孫子 正	昭和23年3月23日生	昭和50年5月 当社入社 平成10年2月 当社第一演劇部演劇製作室長(部長待遇) 平成10年6月 当社演劇部長兼第一演劇製作室長 平成11年5月 当社取締役 平成11年5月 当社演劇部演劇製作部門担当(現任) 平成15年5月 当社常務取締役 平成16年8月 ㈱松竹パフォーマンス代表取締役社長(現任) 平成16年11月 当社専務取締役(現任) 平成18年4月 歌舞伎座舞台㈱代表取締役(現任) 平成18年5月 当社演劇本部長(現任)	(注)4	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	映像副本部長 映画興行部門 統括担当	中島 厚	昭和28年1月25日生	昭和53年9月 当社入社 平成10年2月 映画興行部次長(関西駐在) 平成12年9月 映画部映画営業室関西支社長 (部長待遇) 平成14年4月 映画興行部次長(関西駐在・ 部長待遇) 平成15年5月 当社取締役 平成17年5月 当社常務取締役(現任) 平成17年5月 当社管理本部長 平成21年5月 当社映像副本部長(現任) 平成21年5月 当社映画興行部門統括担当 (現任)	(注)4	3
常務取締役	演劇副本部長 演劇興行部門 演劇営業部門 関西演劇部門 担当 演劇営業部長	白井 信彦	昭和29年2月27日生	昭和51年11月 当社入社 平成2年3月 当社第二演劇部演劇興行課長 (次長待遇) 平成4年9月 当社南座支配人(部長待遇) 平成7年4月 当社第二演劇部長 平成8年11月 当社大阪松竹座支配人 平成14年5月 当社取締役 平成14年5月 当社演劇本部関西演劇部門担 当(現任) 平成19年5月 当社演劇興行部門担当(現 任) 平成21年5月 当社常務取締役(現任) 平成21年5月 当社演劇副本部長(現任) 平成21年5月 当社演劇営業部門担当演劇営 業部長(現任)	(注)3	9
常務取締役	管理本部長 人事部門 経営情報企画 部門 システム室担 当	細田 光人	昭和32年11月21日生	昭和55年4月 ㈱富士銀行(現㈱みずほ銀 行)入行 平成6年7月 同行ロサンゼルス支店上席調 査役 平成11年10月 同行長野支店支店長 平成14年10月 同行赤羽東口支店支店長 平成15年10月 同行赤坂支店支店長 平成17年7月 同行ビジネスソリューション 部部長 平成19年5月 当社顧問 平成19年5月 当社取締役 平成19年5月 当社管理本部総務部門担当総 務部長 平成19年5月 当社システム室担当(現任) 平成19年9月 当社内部統制プロジェクト チーム担当 平成20年5月 当社経営情報企画部門担当 (現任) 平成21年5月 当社常務取締役(現任) 平成21年5月 当社管理本部長(現任) 平成21年5月 当社人事部門担当(現任)	(注)4	1
取締役相談 役		上條 清文	昭和10年9月12日生	昭和33年4月 東京急行電鉄㈱入社 昭和62年6月 同社取締役 平成5年6月 同社常務取締役 平成7年4月 同社専務取締役 平成11年6月 同社代表取締役副社長 平成13年6月 同社代表取締役社長 平成17年6月 同社代表取締役会長(現任) 平成19年5月 当社取締役相談役(現任)	(注)4	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部総務部門 内部統制プロジェクトチーム担当 総務部長	油谷 昇	昭和22年11月26日生	昭和47年4月 当社入社 平成3年3月 当社映画製作部業務スタッフ (次長待遇) 平成10年6月 当社映像版權部長 平成13年5月 当社取締役(現任) 平成13年5月 当社管理本部経理部門財務部門担当財務部長 平成21年5月 当社管理本部総務部門内部統制プロジェクトチーム担当総務部長(現任)	(注)4	5
取締役	演劇本部演劇開発企画部門担当	荒牧 大四郎	昭和26年2月13日生	昭和51年9月 当社入社 平成4年9月 当社第二演劇部演劇製作室長 (次長待遇) 平成8年4月 当社第二演劇部長 平成13年5月 (株)博多座出向(部長待遇) 平成18年8月 当社演劇事業部長 平成19年5月 当社取締役(現任) 平成19年5月 当社演劇本部演劇営業部門担当演劇営業部長 平成21年5月 当社演劇本部演劇開発企画部門担当(現任)	(注)4	2
取締役	事業副本部長 事業部門 不動産部門担当 歌舞伎座開発準備室長	武中 雅人	昭和32年7月12日生	昭和55年4月 当社入社 平成9年4月 当社新橋演舞場支配人 (次長待遇) 平成13年5月 当社演劇部演劇営業課長 (次長待遇) 平成16年12月 当社演劇部副部長兼演劇営業課長 平成18年8月 当社演劇営業部長 平成19年5月 当社取締役(現任) 平成19年5月 当社事業本部事業部門不動産部門担当歌舞伎座開発準備室長(現任) 平成21年5月 当社事業副本部長(現任)	(注)4	7
取締役	管理本部経理部門 財務部門 グループ企画室担当 経営情報企画部長	井手 良樹	昭和25年10月6日生	昭和49年4月 (株)富士銀行(現(株)みずほ銀行)入行 平成6年10月 同行審査第二部審査役 平成9年5月 同行八坂支店支店長 平成11年7月 当社経営情報企画室部長 平成18年8月 当社経営情報企画部長(現任) 平成21年5月 当社取締役(現任) 平成21年5月 当社管理本部経理部門財務部門グループ企画室担当(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		岡田 敏明	昭和24年 8月22日生	昭和47年 4月 当社入社 平成 7年 9月 関連事業室付(次長待遇) 平成10年 6月 関連事業室(部長待遇) 平成12年 5月 関連事業室長(部長待遇) 平成15年 5月 当社常勤監査役(現任)	(注)6	-
監査役		柏木 俊彦	昭和16年 1月 8日生	昭和45年 4月 弁護士登録 平成 6年 9月 ニューヨーク州弁護士資格取得 平成10年 9月 柏木・田澤法律事務所開設 (現任) 平成15年 5月 当社監査役(現任)	(注)6	-
監査役		中川 勝弘	昭和17年 3月11日生	平成10年 9月 東京海上火災保険(株)顧問 平成13年 6月 トヨタ自動車(株)常務取締役 平成14年 6月 同社専務取締役 平成15年 6月 同社代表取締役副社長 平成16年 6月 同社代表取締役副会長(現任) 平成18年 5月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						326

- (注) 1. 取締役相談役上條清文は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役柏木俊彦・中川勝弘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成20年5月22日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
4. 平成21年5月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
5. 平成18年5月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
6. 平成19年5月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

経営環境の変化が激しい現在、迅速な意思決定と経営の健全性確保、さらには十分なリスク管理を図るために、コーポレート・ガバナンスの充実は極めて重要であると認識しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容

- ・当社は監査役制度を採用しております。
- ・有価証券報告書提出日現在の取締役は12名(うち社外取締役1名)、監査役3名(うち社外監査役2名)。取締役会は法令、定款で決裁を要する事項は勿論のこと、その他の重要事項についても十分に審議し、また業務の執行状況についてもその都度十分に報告がなされております。
- ・監査役は取締役会へ出席したうえ、監査役会を構成し取締役の業務執行を監査しております。
- ・当社の取締役は25名以内、監査役は5名以内とする旨定款に定めております。

内部監査について

内部監査室は、代表取締役の直轄機関として設置し独立性を保持しており、有価証券報告書提出日現在、スタッフ3名で構成しております。当社及び関係会社を対象に、年間の業務監査計画及び重点監査項目を策定し、代表取締役の承認を得て、社内諸規程の遵守及びリスク管理体制並びに業務効率の監査を実施しております。また、その結果については代表取締役及び監査役会に報告し、被監査部署に対しては監査結果通知書に改善項目を記載し内部統制の強化を推進しております。なお、監査役会及び会計監査人とは、定期的に意見交換を行い、情報の共有と監査精度の向上に努めております。

監査役監査について

当社の監査役会は、有価証券報告書提出日現在、監査役3名で構成し常勤監査役1名、非常勤監査役2名(社外監査役)であります。また、監査役室スタッフ1名は専属的に監査業務を補佐し、監査役以外の者からの指揮命令を受けておりません。

監査役は独立性及び透明性を確保し、当社及び関係会社を監査対象に、毎期初に監査方針、監査計画を策定し、監査役会は原則毎月1回開催しております。

監査は取締役が経営判断の原則を遵守し、健全性、透明性のある職務執行及び内部統制システムの構築並びに運用が適法かつ適正に行われているか等について実施しております。

なお、会計監査人及び内部監査室とは定期的に意見交換を行い、情報の共有と監査効率の向上に努めております。

会計監査の状況

会計監査人として、新創監査法人を選任し、監査契約のもと公正な立場から監査が実施できるよう社内環境を整備しております。業務を執行した公認会計士は、同法人所属の篠原一馬氏及び坂下貴之氏であり、補助者は公認会計士5名、会計士補2名、その他5名であります。

内部統制システムの整備の状況

- ・コンプライアンスを強化していくためには内部監査が重要な役割を担っているとの認識のもと、「取締役服務規律」「職務権限規程」等を見直し、制定しました。
- ・内部監査室にて関係会社も含めて業務執行状況の監査を行っております。当期の監査・ヒアリングは当社で55箇所、関係会社で5箇所行いました。
- ・当社は当期、「松竹グループ内部通報制度」を制定し、内部監査室と外部通報窓口の専門会社が連携して事故や不祥事の未然防止に向けて内部統制の充実を図っております。
- ・内部統制プロジェクトチームを設置し、企業集団における内部統制の構築が効率的に行われる体制を整備しております。

リスク管理体制の整備の状況

- ・災害や事故等の危機管理対応についてのマニュアルを改訂、他の諸リスクについても洗い出しのうえ、分析・対応シミュレーション等の検討を開始しております。
- ・「コンプライアンス委員会」を当期は4回開催しております。社長が委員長となり、委員には各本部長、常勤監査役の他、社外から弁護士も招聘した体制でコンプライアンス及びリスク管理にあたっております。
- ・同委員会のもとで、「人権啓発推進委員会」、「個人情報保護プロジェクト」等も活動しております。
- ・社内でのコンプライアンスの認識の一層の強化のためには専門のスタッフを置く必要があり、法務室を設置、コンプライアンスも主要業務といたしております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

自己の株式の取得

当社は経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

- (2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要
- ・ 有価証券報告書提出日現在、社外取締役である上條清文氏が取締役相談役を務める東京急行電鉄株式会社は当社の発行済株式総数の1.6%を保有する株主であります。その他の利害関係はありません。
 - ・ 有価証券報告書提出日現在、社外監査役の2名と当社との間には利害関係はありません。
- (3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況
- ・ 会社の重要事項を決定し、取締役の職務の執行を監督する取締役会は毎月1回に加え必要な都度随時開催し合

計年13回開催いたしました。

- ・ 取締役の職務の執行を監査する監査役会は毎月1回を目処とし、当期は10回開催いたしました。

(4) 取締役の定数及び取締役選任の決議要件

当社の取締役は25名以内とする旨定款に定めております。

また、取締役の選任の決議について、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会においてその議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

なお、取締役の選任決議は、累計投票によらないものとする旨定款に定めております。

(5) 役員報酬及び監査報酬

役員報酬

取締役報酬 372,437千円（うち社外取締役6,000千円）

監査役報酬 41,644千円（うち社外監査役23,027千円）

支給額には、当事業年度に係るストック・オプションによる報酬額

取締役 4,599千円

監査役 657千円（うち社外監査役415千円）

が含まれております。

監査報酬

監査証明に係る報酬 60,400千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(6) 責任限定契約の内容の概要

- ・ 当社と社外取締役、社外監査役及び会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限定額としております。

(7) 取締役の責任免責

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）及び当連結会計年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）及び当事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）の財務諸表について、新創監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		10,120,787		12,280,576	
2.現金及び預金(責任財産限定対象)		571,578		593,365	
3.信託預金(責任財産限定対象)		3,620,856		3,808,970	
4.受取手形及び売掛金		6,158,839		6,763,071	
5.たな卸資産		6,092,345		5,063,689	
6.前渡金		1,877,149		1,144,853	
7.前払費用		747,238		660,501	
8.繰延税金資産		850,374		632,565	
9.立替金		462,095		425,452	
10.未収消費税等		131,077		58,007	
11.その他		1,150,823		1,565,867	
貸倒引当金		43,919		48,878	
流動資産合計		31,739,245	20.1	32,948,040	21.4
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物	2	30,337,597		33,148,007	
減価償却累計額		11,495,155	18,842,442	11,217,934	21,930,072
(2)信託建物(責任財産限定対象)		20,340,245		20,353,961	
減価償却累計額		3,945,702	16,394,543	4,695,572	15,658,389
(3)設備		31,857,424		31,915,513	
減価償却累計額		15,663,606	16,193,818	16,110,854	15,804,658
(4)機械装置及び運搬具		6,093,766		5,531,444	
減価償却累計額		5,224,159	869,607	4,626,316	905,127
(5)工具・器具・備品		4,963,576		4,733,896	
減価償却累計額		3,318,253	1,645,322	3,302,305	1,431,590
(6)土地	3		19,353,975		22,964,376
(7)信託土地(責任財産限定対象)			18,751,834		18,751,834
(8)建設仮勘定			3,604,079		-
(9)その他		459,241		491,560	
減価償却累計額		365,073	94,168	411,525	80,034
有形固定資産合計		95,749,790	60.6	97,526,084	63.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		1,283,969		1,283,969	
(2) 商標権		10,555		13,859	
(3) ソフトウェア		536,832		385,610	
(4) のれん		1,645,202		1,206,411	
(5) その他		47,751		47,144	
無形固定資産合計		3,524,311	2.2	2,936,995	1.9
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1 4	15,082,231		9,814,470	
(2) 長期貸付金		2,918,542		2,731,911	
(3) 長期前払費用		729,348		450,420	
(4) 繰延税金資産		217,583		315,741	
(5) 差入保証金		5,712,430		5,705,883	
(6) その他		2,360,252		1,802,704	
貸倒引当金		102,972		184,851	
投資その他の資産合計		26,917,417	17.1	20,636,281	13.4
固定資産合計		126,191,519	79.9	121,099,360	78.6
繰延資産					
1. 株式交付費		7,192		2,442	
繰延資産合計		7,192	0.0	2,442	0.0
資産合計		157,937,957	100.0	154,049,843	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		6,534,318		8,582,905	
2. 短期借入金	5	3,482,200		1,672,200	
3. 一年以内返済予定長期借入金	6	5,309,458		18,827,076	
4. 一年以内返済予定長期借入金 (責任財産限定)		977,250		1,005,000	
5. 一年以内償還予定社債		300,000		500,000	
6. 未払金		4,597,934		2,208,762	
7. 未払費用		712,089		1,192,464	
8. 未払事業所税		93,352		96,908	
9. 未払法人税等		646,327		316,336	
10. 未払消費税等		208,887		136,736	
11. 賞与引当金		410,775		406,907	
12. リース資産減損勘定		15,827		76,995	
13. その他		3,350,559		2,441,917	
流動負債合計		26,638,981	16.9	37,464,209	24.3
固定負債					
1. 社債		1,800,000		1,300,000	
2. 長期借入金	7	33,282,070		25,306,094	
3. 長期借入金(責任財産限定)		25,999,500		24,994,500	
4. 繰延税金負債		1,792,507		826,937	
5. 退職給付引当金		1,863,926		1,065,443	
6. 役員退職慰労引当金		547,259		565,791	
7. リース資産減損勘定		5,284		184,158	
8. 受入保証金		5,127,958		4,835,139	
9. その他		-		19,800	
固定負債合計		70,418,507	44.6	59,097,865	38.4
負債合計		97,057,488	61.5	96,562,074	62.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		28,143,695	17.8	28,143,695	18.3
2. 資本剰余金		25,066,497	15.9	25,199,900	16.4
3. 利益剰余金		5,114,202	3.2	4,829,276	3.1
4. 自己株式		1,349,917	0.8	1,190,410	0.8
株主資本合計		56,974,478	36.1	56,982,462	37.0
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		2,550,071	1.6	257,153	0.2
評価・換算差額等合計		2,550,071	1.6	257,153	0.2
新株予約権		65,708	0.0	77,522	0.1
少数株主持分		1,290,210	0.8	684,938	0.4
純資産合計		60,880,468	38.5	57,487,768	37.3
負債・純資産合計		157,937,957	100.0	154,049,843	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1. 映像関連収入		51,874,979		51,766,841	
2. 演劇収入		24,650,087		26,187,739	
3. 不動産収入		6,072,720		6,762,822	
4. その他の事業収入		10,961,037	93,558,824	10,276,794	94,994,198
			100.0		100.0
売上原価					
1. 映像関連原価		30,765,486		32,398,025	
2. 演劇原価		14,201,676		14,916,107	
3. 不動産原価		2,788,085		3,010,192	
4. その他の事業原価		6,919,282	54,674,531	6,631,502	56,955,828
			58.4		59.9
売上総利益			38,884,293		38,038,370
			41.6		40.1
販売費及び一般管理費					
1. 広告宣伝費		4,881,581		3,946,552	
2. 人件費		10,432,363		10,634,531	
3. 事業所税		90,282		97,055	
4. 貸倒引当金繰入額		11,435		60,606	
5. 賞与引当金繰入額		367,568		409,948	
6. 退職給付費用		487,368		486,642	
7. 役員退職慰労引当金繰入額		102,893		81,819	
8. 地代家賃		5,474,693		5,433,099	
9. 減価償却費		2,347,579		2,517,520	
10. その他		12,788,925	36,984,691	12,795,389	36,463,166
			39.6		38.4
営業利益			1,899,602		1,575,203
			2.0		1.7
営業外収益					
1. 受取利息		104,583		109,795	
2. 受取配当金		260,322		302,085	
3. 持分法による投資利益		4,932		-	
4. 保険解約返戻金		88,354		83,879	
5. 雑収入		419,953	878,146	425,524	921,285
			0.9		1.0
営業外費用					
1. 支払利息		1,048,818		1,150,047	
2. 社債利息		19,832		17,587	
3. 持分法による投資損失		-		4,297	
4. 貸倒引当金繰入額		22,360		-	
5. 借入手数料		221,626		439,423	
6. 株式交付費償却		21,470		4,749	
7. 雑支出		176,688	1,510,797	147,809	1,763,915
			1.6		1.9
経常利益			1,266,951		732,573
			1.3		0.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
1. 固定資産売却益	1	-		2,446,964	
2. 投資有価証券売却益		-		516,055	
3. 関係会社整理損戻入益		-		14,916	
4. 退職給付信託設定益		-		428,258	
5. 合意解約金		-		144,697	
6. 訴訟和解金		41,000	41,000	12,422	3,563,315
					3.7
特別損失					
1. 固定資産売却損	2	-		7,291	
2. 固定資産除却損	3	81,530		360,503	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
3. 固定資産臨時償却費		-		48,698	
4. 映像商品等償却損		60,875		132,972	
5. 投資有価証券売却損		-		78,359	
6. 投資有価証券評価損		80,500		48,177	
7. 役員退職慰労金		22,327		-	
8. ゴルフ会員権評価損		8,524		-	
9. 減損損失	4	541,434		2,399,904	
10. 劇場公演中止損失		-		50,313	
11. 和解金		-		60,000	
12. 解約金		-	795,192	25,000	3,211,219
税金等調整前当期純利益			512,759		1,084,670
法人税、住民税及び事業税		867,327		385,843	
法人税等調整額		355,307	1,222,635	1,064,837	1,450,680
少数株主損失			370,809		538,611
当期純利益または当期純損失()			339,066		172,600

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高（千円）	28,143,695	25,073,005	5,740,100	1,351,467	57,605,334
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			372,485		372,485
連結子会社減少に伴う剰余金増加			85,654		85,654
当期純損失			339,066		339,066
自己株式の取得				67,073	67,073
自己株式の処分		6,508		68,958	62,449
持分法適用会社の持分率変動による差額				335	335
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	6,508	625,897	1,549	630,856
平成20年2月29日 残高（千円）	28,143,695	25,066,497	5,114,202	1,349,917	56,974,478

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
平成19年2月28日 残高(千円)	6,110,917	6,110,917	24,208	1,521,995	65,262,455
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					372,485
連結子会社減少に伴う剰余金増加					85,654
当期純損失					339,066
自己株式の取得					67,073
自己株式の処分					62,449
持分法適用会社の持分変動による差額					335
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	3,560,845	3,560,845	41,499	231,785	3,751,130
連結会計年度中の変動額合計(千円)	3,560,845	3,560,845	41,499	231,785	4,381,986
平成20年2月29日 残高(千円)	2,550,071	2,550,071	65,708	1,290,210	60,880,468

当連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日 残高(千円)	28,143,695	25,066,497	5,114,202	1,349,917	56,974,478
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			372,520		372,520
連結子会社減少に伴う剰余金減少			85,005		85,005
当期純利益			172,600		172,600
自己株式の取得				68,486	68,486
自己株式の処分		133,403		196,227	329,630
持分法適用会社の持分率変動による差額				31,765	31,765
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	133,403	284,925	159,506	7,984
平成21年2月28日 残高(千円)	28,143,695	25,199,900	4,829,276	1,190,410	56,982,462

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
平成20年2月29日 残高(千円)	2,550,071	2,550,071	65,708	1,290,210	60,880,468
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					372,520
連結子会社減少に伴う剰余金減少					85,005
当期純利益					172,600
自己株式の取得					68,486
自己株式の処分					329,630
持分法適用会社の持分率変動による差額					31,765
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	2,807,225	2,807,225	11,813	605,271	3,400,683
連結会計年度中の変動額合計(千円)	2,807,225	2,807,225	11,813	605,271	3,392,699
平成21年2月28日 残高(千円)	257,153	257,153	77,522	684,938	57,487,768

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		512,759	1,084,670
減価償却費		3,633,891	3,918,537
のれん償却額		458,440	433,929
賞与引当金の増減額		3,538	3,868
役員賞与引当金の増減額		19,850	-
退職給付引当金の増減額		271,185	259,614
役員退職慰労引当金の増減額		181,363	18,531
貸倒引当金の増減額		63,887	86,839
受取利息及び受取配当金		364,905	411,881
支払利息		1,068,651	1,167,634
持分法による投資損益		4,932	4,297
繰延資産償却損		21,470	4,749
訴訟和解金		41,000	-
有形固定資産売却益		-	2,446,964
有形固定資産売却損		-	7,291
有形固定資産除却損		81,530	302,315
無形固定資産除却損		-	58,187
固定資産臨時償却費		-	48,698
映像商品等償却損		60,875	132,972
投資有価証券売却益		-	516,055
投資有価証券売却損		-	78,359
投資有価証券評価損		80,500	48,177
ゴルフ会員権評価損		8,524	-
退職給付信託設定益		-	428,258
減損損失		541,434	2,399,904
売上債権の増減額		1,854,714	604,231
たな卸資産の増減額		1,783,077	895,683
前渡金の増減額		389,523	732,295
仕入債務の増減額		391,461	2,034,255
差入保証金の増減額		395,031	6,547
受入保証金の増減額		115,981	292,818
未払消費税等の増減額		1,556	73,133
その他の流動資産の増減額		19,361	216,697
その他の流動負債の増減額		1,031,372	2,779,394

		前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
その他		55,817	105,300
小計		4,311,619	5,536,259
利息及び配当金の受取額		405,588	412,549
利息の支払額		1,066,672	1,150,879
法人税等の支払額		597,856	715,834
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,052,679	4,082,095
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		818,569	730,305
定期預金の払戻による収入		669,372	750,859
現金及び預金(責任財産限定対象)の増減額		3,936	21,787
信託預金(責任財産限定対象)の増減額		75,217	188,113
有形固定資産の取得による支出		8,956,247	8,520,719
有形固定資産の売却による収入		-	3,207,404
無形固定資産の取得による支出		228,636	240,804
投資有価証券の取得による支出		87,400	839,008
投資有価証券の売却による収入		-	1,762,481
関連会社株式の取得による支出		55,229	-
連結範囲の変更を伴う連結子会社株式の売却による支出		-	42,373
非連結子会社株式の取得による支出		-	100,000
連結子会社株式の追加取得による支出		3,270	14,246
貸付けによる支出		2,100	5,520
貸付金の回収による収入		110,317	188,703
保険積立金の解約による収入		-	626,914
その他		30,705	91,040
投資活動によるキャッシュ・フロー		9,412,338	4,257,556

		前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		2,208,200	1,810,000
長期借入れによる収入		11,860,000	12,470,000
長期借入金の返済による支出		4,747,900	6,928,358
長期借入金(責任財産限定)の返済による支出		950,000	977,250
社債の償還による支出		1,100,000	300,000
少数株主への株式の発行による収入		147,000	-
自己株式の取得による支出		67,073	64,156
自己株式の売却による収入		62,449	337,666
親会社による配当金の支払額		370,699	371,381
少数株主への配当金の支払額		854	640
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,624,722	2,355,879
現金及び現金同等物に係る換算差額		28	14
現金及び現金同等物の増減額		3,734,964	2,180,403
現金及び現金同等物の期首残高		13,180,836	9,430,356
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少		15,514	-
現金及び現金同等物の期末残高		9,430,356	11,610,760

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 21社 主要な連結子会社の名称 (株)松竹マルチプレックスシアターズ、(株)衛星劇場、匿名組合築地ビルキャピタル、松竹衣裳(株) なお、(株)大和衣裳は平成19年3月1日付で連結子会社である松竹衣裳(株)が吸収合併したため、(株)エスエージェンシーは平成18年12月31日に解散し清算会社となったため、連結財務諸表に影響を及ぼさないものと判断されたことから当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。なお、平成19年7月30日に清算終了しております。 また、前連結会計年度まで持分法を適用しない非連結子会社であった(株)松竹エンタテインメントは重要性が増したため、当連結会計年度より連結対象に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 (株)松竹パフォーマンス、(株)松竹シネブラッツ</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 8社 主要な持分法適用会社の名称 (株)歌舞伎座</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社 (株)松竹パフォーマンス、(株)松竹シネブラッツ 関連会社数 2社</p> <p>(3) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 20社 主要な連結子会社の名称 (株)松竹マルチプレックスシアターズ、(株)衛星劇場、匿名組合築地ビルキャピタル、松竹衣裳(株) なお、松竹京都映画(株)は平成20年10月15日付で解散し平成21年2月27日付で清算終了したため、また(株)ドーガ堂は平成21年1月29日付で全保有株式を譲渡したため、連結財務諸表に影響を及ぼさないものと判断されたことから当連結会計年度より連結の範囲から除外しておりますが、損益計算書のみ連結しております。 また、(株)松竹京都撮影所は新規で株式を取得(新規会社設立)したため、当連結会計年度より連結対象に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 (株)歌舞伎チャンネル、(株)松竹パフォーマンス なお、(株)松竹シネブラッツは平成21年2月27日に清算終了しております。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同 左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 7社 主要な持分法適用会社の名称 (株)歌舞伎座 なお、前連結会計年度において持分法適用会社であった(株)サテライト・マスターは全保有株式を売却したため当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社 (株)歌舞伎チャンネル、(株)松竹パフォーマンス 関連会社数 3社</p> <p>(3) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由 同 左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>(口) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 株式交付費 株式交付のときから3年間にわたり定額法により償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。 ただし、連結子会社の(株)松竹マルチブレックスシアターズ、(株)トライメディア、(株)松竹ニューセレクト及び(株)松竹デジタルセンターの支給対象期間は事業年度と同一であります。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>1. 当社及び連結子会社は法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当連結会計年度より平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この変更により、従来の方法によった場合と比較して営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ146,739千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>2. 当連結会計年度において取壊すことを決定した賃貸物件の固定資産について今後の使用期間を考慮し、耐用年数を短縮しております。また、同賃貸物件について過年度分を臨時償却しております。 この変更により、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は2,608千円増加し、営業利益及び経常利益は2,608千円、税金等調整前当期純利益は51,306千円それぞれ減少しております。</p> <p>(口) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 株式交付費 同 左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(八) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(二) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(八) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(二) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(5)</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建予定取引・借入金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避する目的で為替予約取引並びに金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(二) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎としてヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(二) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(8) 不動産等を信託財産とする信託受益権に関する会計処理方法</p> <p>保有する不動産等を信託財産とする信託受益権につきましては、信託財産内のすべての資産及び負債勘定並びに信託財産に生じたすべての収益及び費用勘定について、連結貸借対照表及び連結損益計算書の該当勘定科目に計上しております。</p> <p>なお、該当勘定科目に計上した信託財産のうち重要性がある下記の科目については、連結貸借対照表において区分掲記することとしております。</p> <p style="padding-left: 2em;">信託預金（責任財産限定対象）</p> <p style="padding-left: 2em;">信託建物（責任財産限定対象）</p> <p style="padding-left: 2em;">信託土地（責任財産限定対象）</p> <p>(9) 消費税等の会計処理方法</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。ただし、重要でないものは、一括償却しております。</p>	<p>(8) 不動産等を信託財産とする信託受益権に関する会計処理方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(9) 消費税等の会計処理方法</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>なお、控除対象外消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>なお、現金及び預金（責任財産限定対象）並びに信託預金（責任財産限定対象）は匿名組合に係るものであり、匿名組合の借入金の責任財産となっているため、資金の範囲からのぞいております。</p>	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「出資金」(当連結会計年度末の残高は7,334千円)は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 不動産賃貸収入の増加及び今後の不動産賃貸事業の拡大が予想されることから、前連結会計年度まで売上高の「その他の事業収入」に含めておりました「不動産収入」を当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「不動産収入」は6,282,396千円であります。</p> <p>また、前連結会計年度まで不動産収入に対応する費用を販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、売上との対応をより明確にするため、当連結会計年度より売上原価の「不動産原価」に計上する方法に変更しております。なお、前連結会計年度の「不動産原価」は3,093,813千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外費用の「雑支出」に含めておりました「借入手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の「借入手数料」は108,077千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」は、期間が短く、かつ、回転が速い項目であるため、当連結会計年度より「短期借入金の増減額」として純額表示しております。なお、当連結会計年度の「短期借入れによる収入」は16,258,700千円、「短期借入金の返済による支出」は18,466,900千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「保険積立金の解約による収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「保険積立金の解約による収入」は92,818千円であります。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
1. (1) 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。		1. (1) 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。	
投資有価証券(株式)	1,200,563千円	投資有価証券(株式)	1,002,118千円
2. 偶発債務 従業員の金融機関等からの借入に対し、下記のとおり債務の保証を行っております。		2. 偶発債務 従業員の金融機関等からの借入に対し、下記のとおり債務の保証を行っております。	
保証先		保証先	
保証額(千円)		保証額(千円)	
(従業員)		(従業員)	
住宅資金他	132,242	住宅資金他	132,278
合計	132,242	合計	132,278
3. 担保に供している資産及び担保付債務		3. 担保に供している資産及び担保付債務	
(1) 担保資産		(1) 担保資産	
(2) 建物及び構築物	14,855,680千円	(2) 建物及び構築物	21,910,790千円
(3) 土地	4,275,645千円	(3) 土地	7,576,886千円
(4) 投資有価証券	7,679,297千円	(4) 投資有価証券	3,442,986千円
計	26,810,623千円	計	32,930,664千円
(2) 担保付債務		(2) 担保付債務	
(5) 短期借入金	3,013,000千円	(5) 短期借入金	1,253,000千円
(6) 一年以内返済予定長期借入金	3,605,800千円	(6) 一年以内返済予定長期借入金	13,386,132千円
(7) 長期借入金	22,713,900千円	(7) 長期借入金	19,070,535千円
計	29,332,700千円	計	33,709,667千円
4. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。		4. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	11,655,000千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	10,325,000千円
借入実行残高	2,975,000千円	借入実行残高	1,165,000千円
差引額	8,680,000千円	差引額	9,160,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)				当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)			
1.				1. 固定資産売却益は、大阪市中央区の土地、建物の売却によるものであります。			
2.				2. 固定資産売却損の内訳は、設備4,652千円及び工具・器具・備品2,638千円であります。			
3. 固定資産除却損は、建物及び構築物6,308千円、設備41,262千円、機械装置及び運搬具17,450千円、工具・器具・備品5,882千円、その他の有形固定資産1,044千円及びソフトウェア9,581千円の除却によるものであります。				3. 固定資産除却損は、建物及び構築物53,425千円、設備66,885千円、機械装置及び運搬具43,772千円、工具・器具・備品18,117千円、ソフトウェア57,654千円及びその他120,647千円の除却によるものであります。			
4. 減損損失 当連結会計年度において、当企業グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				4. 減損損失 当連結会計年度において、当企業グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
用途	所在地	種類	減損損失 (千円)	用途	所在地	種類	減損損失 (千円)
映画劇場	横浜市 中区	設備、機械装置及び 運搬具他	164,011	映画劇場	千葉県 柏市	設備、機械装置及 び運搬具他	1,060,007
"	大阪市 中央区	"	33,938	"	宮城県 宮城 郡	"	110,792
事務所他	京都市 右京区	建物及び 構築物、 設備	205,107	"	大阪府 堺市	"	745,028
店舗	大阪市 中央区	設備	54,883	店舗	神奈川県 鎌 倉市	設備、工具・器具 ・備品他	31,992
"	京都市 中京区	設備、工具・器具・ 備品	8,408	"	東京都 中央 区	設備、機械装置及 び運搬具他	24,916
販売管理 システム	東京都 中央区	ソフト ウェア	75,084	事務所他	東京都 中央 区他	設備、工具・器具 ・備品他	309,903
計	-	-	541,434	販売管理 システム他	東京都 中央区	ソフト ウェア	98,155
当企業グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各社の管理会計上の区分を基準に、原則として劇場及び賃貸不動産は個々の物件単位、その他は収益計上区分を勘案し、資産のグルーピングを行っております。 その結果、処分予定資産及び営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、かつ、業績の回復が見込めないものについて、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、取引事例等を勘案して合理的な見積もりにより算定しております。また、使用価値は零として算定しております。				その他	-	のれん	19,109
				計	-	-	2,399,904
当企業グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各社の管理会計上の区分を基準に、原則として劇場及び賃貸不動産は個々の物件単位、その他は収益計上区分を勘案し、資産のグルーピングを行っております。 その結果、処分予定資産及び営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、かつ、業績の回復が見込めないものについて、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、取引事例等を勘案して合理的な見積もりにより算定しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.19%で割り引いて算定しております。				当企業グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各社の管理会計上の区分を基準に、原則として劇場及び賃貸不動産は個々の物件単位、その他は収益計上区分を勘案し、資産のグルーピングを行っております。 その結果、処分予定資産及び営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、かつ、業績の回復が見込めないものについて、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、取引事例等を勘案して合理的な見積もりにより算定しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.19%で割り引いて算定しております。			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	125,695,578	-	-	125,695,578
合計	125,695,578	-	-	125,695,578
自己株式				
普通株式(注)1,2	2,342,271	77,461	88,707	2,331,025
合計	2,342,271	77,461	88,707	2,331,025

(注)1. 自己株式(普通株式)の増加77,461株は、単元未満株式の買取76,913株及び持分比率の変動548株によるものであります。

2. 自己株式(普通株式)の減少88,707株は、単元未満株式の買増請求による売渡10,707株及びストック・オプションの権利行使78,000株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成15年 第1回新株予約権(ストック ・オプション)(注)1	普通株式	325,000	-	78,000	247,000	-
	平成18年 第3-1回新株予約権(ス tock・オプション)(注)2	普通株式	193,000	-	-	193,000	25,799
	平成18年 第3-2回新株予約権(ス tock・オプション)(注)2	普通株式	307,000	-	-	307,000	39,909
	合計	-	825,000	-	78,000	747,000	65,708

(注)1. 平成15年第1回新株予約権の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 平成18年第3-1回新株予約権及び平成18年第3-2回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	374,429	3	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(注) 配当金の総額には、連結子会社が所有する自己株式に係る配当金が含まれております。控除後の金額は372,485千円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	374,464	利益剰余金	3	平成20年2月29日	平成20年5月23日

(注) 配当金の総額には、連結子会社が所有する自己株式に係る配当金が含まれております。控除後の金額は372,520千円であります。

当連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	125,695,578	-	-	125,695,578
合計	125,695,578	-	-	125,695,578
自己株式				
普通株式(注)1,2	2,331,025	118,040	576,315	1,872,750
合計	2,331,025	118,040	576,315	1,872,750

(注) 1. 自己株式(普通株式)の増加118,040株は、単元未満株式の買取103,268株及び持分法適用関連会社が取得した当社株式の当社帰属分14,772株によるものであります。

あります。

2. 自己株式(普通株式)の減少576,315株は、連結子会社保有の当社株式売却500,000株、単元未満株式の買増請求による売渡24,391株及び持分法適用会社の持分率変動による減少51,924株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成15年 第1回新株予約権(ストック ・オプション)(注)1	普通株式	247,000	-	247,000	-	-
	平成18年 第3-1回新株予約権(ス tock・オプション)(注)2	普通株式	193,000	-	25,000	168,000	28,565
	平成18年 第3-2回新株予約権(ス tock・オプション)(注)2	普通株式	307,000	-	12,000	295,000	48,956
	合計	-	747,000	-	284,000	463,000	77,522

(注) 1. 平成15年第1回新株予約権の減少は、新株予約権の行使期間満了に伴う権利失効であります。

2. 平成18年第3-1回新株予約権及び平成18年第3-2回新株予約権は、権利失効によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	374,464	3	平成20年2月29日	平成20年5月23日

(注) 配当金の総額には、連結子会社が所有する自己株式に係る配当金が含まれております。控除後の金額は372,520千円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月26日 定時株主総会	普通株式	374,227	利益剰余金	3	平成21年2月28日	平成21年5月27日

(注) 配当金の総額には、連結子会社が所有する自己株式に係る配当金が含まれております。控除後の金額は373,783千円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年2月29日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日現在)
現金及び預金勘定 10,120,787千円	現金及び預金勘定 12,280,576千円
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 690,430千円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 669,816千円
現金及び現金同等物 9,430,356千円	現金及び現金同等物 11,610,760千円
2.	2. 重要な非資金取引の内容 退職給付信託の設定
	投資有価証券の退職給付信託への拠出額 (帳簿価額) 110,609千円
	退職給付信託設定益 428,258千円
	投資有価証券の退職給付信託への拠出額 (時価) 538,868千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)					当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																
機械装置及び 運搬具	3,004,693	1,353,483	63,387	1,587,822	機械装置及び 運搬具	2,822,907	1,399,123	246,379	1,177,404																																
工具・器具・ 備品	1,883,855	917,688	760	965,407	工具・器具・ 備品	2,367,026	1,236,879	30,761	1,099,385																																
ソフトウェア	242,735	160,594	-	82,141	ソフトウェア	278,880	201,372	8,175	69,332																																
合計	5,131,285	2,431,766	64,147	2,635,371	合計	5,468,815	2,837,375	285,317	2,346,122																																
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>871,530千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,784,952千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,656,482千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 21,111千円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,012,689千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の</td> <td>29,081千円</td> </tr> <tr> <td>取崩額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>983,608千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>71,710千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めのあるものについては、当該残価保証額)とする定額法によっております。</p>					1年以内	871,530千円	1年超	1,784,952千円	合計	2,656,482千円	支払リース料	1,012,689千円	リース資産減損勘定の	29,081千円	取崩額		減価償却費相当額	983,608千円	減損損失	71,710千円	<p>同 左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>843,744千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,763,532千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,607,276千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 261,153千円</p> <p>同 左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>954,761千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の</td> <td>34,081千円</td> </tr> <tr> <td>取崩額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>920,679千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>274,123千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>					1年以内	843,744千円	1年超	1,763,532千円	合計	2,607,276千円	支払リース料	954,761千円	リース資産減損勘定の	34,081千円	取崩額		減価償却費相当額	920,679千円	減損損失	274,123千円
1年以内	871,530千円																																								
1年超	1,784,952千円																																								
合計	2,656,482千円																																								
支払リース料	1,012,689千円																																								
リース資産減損勘定の	29,081千円																																								
取崩額																																									
減価償却費相当額	983,608千円																																								
減損損失	71,710千円																																								
1年以内	843,744千円																																								
1年超	1,763,532千円																																								
合計	2,607,276千円																																								
支払リース料	954,761千円																																								
リース資産減損勘定の	34,081千円																																								
取崩額																																									
減価償却費相当額	920,679千円																																								
減損損失	274,123千円																																								

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年2月29日)			当連結会計年度(平成21年2月28日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	5,091,208	10,099,397	5,008,188	3,293,780	4,982,759	1,688,978
	(2) 債券						
	国債・地方債 等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	5,091,208	10,099,397	5,008,188	3,293,780	4,982,759	1,688,978
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	3,176,292	2,511,479	664,813	4,776,667	2,716,553	2,060,113
	(2) 債券						
	国債・地方債 等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	356,695	305,325	51,370	327,695	206,277	121,418
	小計	3,532,988	2,816,804	716,184	5,104,363	2,922,830	2,181,532
	合計	8,624,196	12,916,201	4,292,004	8,398,143	7,905,589	492,553

(注) 有価証券について、前連結会計年度において80,500千円、当連結会計年度において48,177千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
7,000	-	-	1,762,481	516,055	78,359

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成20年2月29日)	当連結会計年度(平成21年2月28日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	965,467	906,761

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成20年2月29日)				当連結会計年度(平成21年2月28日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	268,270	-	26,664	-	198,402
合計	-	-	-	268,270	-	26,664	-	198,402

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>当社グループにてデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建予定取引の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引・金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建予定取引 借入金</p> <p>ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避する目的で為替予約取引並びに金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎としてヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>当社グループにてデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同 左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については財務部で行われており、取引の開始においては、取引目的・限度額・取引相手の選定・リスクの内容等、担当部で慎重に検討を行った上、財務部門担当役員による承認を得て、取引開始後も定期的に時価情報を得る等、リスク管理を行っております。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）及び当連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。
なお、当社は、退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
(1) 退職給付債務(千円)	5,587,797	5,330,403
(2) 年金資産(千円)	3,685,131	3,584,527
(3) 未積立退職給付債務(千円)	1,902,665	1,745,875
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	50,353	606,188
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	89,092	74,243
(6) 退職給付引当金(千円)	1,863,926	1,065,443

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
(1) 勤務費用(千円)	378,533	384,156
(2) 利息費用(千円)	102,974	95,596
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	5,813	10,568
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	14,848	14,848
(5) 退職給付費用(千円)	502,170	505,170

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率	-	-
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	10	10
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 41,499千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 第1回新株予約権 (ストック・オプション)	平成18年 第3 - 1回新株予約権 (ストック・オプション)	平成18年 第3 - 2回新株予約権 (ストック・オプション)
付与対象者の区分及び人数	取締役 16名 監査役 4名 従業員 62名 子会社取締役 15名	取締役 12名 監査役 4名	従業員 72名 子会社取締役 15名
株式の種類別のストック・ オプションの数(注)	普通株式 522,000株	普通株式 193,000株	普通株式 307,000株
付与日	平成15年7月23日	平成18年8月8日	平成18年8月8日
権利確定条件	付与日(平成15年7月23日) 以降、権利確定日(平成17 年5月31日)まで継続して勤 務していること。	付与日(平成18年8月8日) 以降、権利確定日(平成20 年8月8日)まで継続して勤 務していること。	付与日(平成18年8月8日) 以降、権利確定日(平成20 年8月8日)まで継続して勤 務していること。
対象勤務期間	平成15年7月23日～平成17 年5月31日	平成18年8月8日～平成20 年8月8日	平成18年8月8日～平成20 年8月8日
権利行使期間	権利確定後3年以内(平成17 年6月1日～平成20年5月 31日)	権利確定後3年以内(平成20 年8月9日～平成23年8月 8日)	権利確定後3年以内(平成20 年8月9日～平成23年8月 8日)

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年2月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 第1回新株予約権 (ストック・オプション)	平成18年 第3 - 1回新株予 約権(ストック・オプション)	平成18年 第3 - 2回新株予 約権(ストック・オプション)
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	193,000	307,000
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	193,000	307,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	325,000	-	-
権利確定	-	-	-
権利行使	78,000	-	-
失効	-	-	-
未行使残	247,000	-	-

単価情報

	平成15年 第1回新株予約権 (ストック・オプション)	平成18年 第3 - 1回新株予 約権(ストック・オプション)	平成18年 第3 - 2回新株予 約権(ストック・オプション)
権利行使価格 (円)	688	973	973
行使時平均株価 (円)	777.27	-	-
付与日における公正な評価 単価 (円)	-	166	166

3. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 16,150千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年 第1回新株予約権 (ストック・オプション)	平成18年 第3 - 1回新株予 約権(ストック・オプション)	平成18年 第3 - 2回新株予 約権(ストック・オプション)
付与対象者の区分及び人数	取締役 16名 監査役 4名 従業員 62名 子会社取締役 15名	取締役 12名 監査役 4名	従業員 72名 子会社取締役 15名
株式の種類別のストック・ オプションの数(注)	普通株式 522,000株	普通株式 193,000株	普通株式 307,000株
付与日	平成15年7月23日	平成18年8月8日	平成18年8月8日
権利確定条件	付与日(平成15年7月23日) 以降、権利確定日(平成17 年5月31日)まで継続して勤 務していること。	付与日(平成18年8月8日) 以降、権利確定日(平成20 年8月8日)まで継続して勤 務していること。	付与日(平成18年8月8日) 以降、権利確定日(平成20 年8月8日)まで継続して勤 務していること。
対象勤務期間	平成15年7月23日～平成17 年5月31日	平成18年8月8日～平成20 年8月8日	平成18年8月8日～平成20 年8月8日
権利行使期間	権利確定後3年以内(平成17 年6月1日～平成20年5月 31日)	権利確定後3年以内(平成20 年8月9日～平成23年8月 8日)	権利確定後3年以内(平成20 年8月9日～平成23年8月 8日)

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年2月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 第1回新株予約権 (ストック・オプション)	平成18年 第3 - 1回新株予 約権(ストック・オプション)	平成18年 第3 - 2回新株予 約権(ストック・オプション)
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	193,000	307,000
付与	-	-	-
失効	-	25,000	8,000
権利確定	-	168,000	299,000
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	247,000	-	-
権利確定	-	168,000	299,000
権利行使	-	-	-
失効	247,000	-	4,000
未行使残	-	168,000	295,000

単価情報

	平成15年 第1回新株予約権 (ストック・オプション)	平成18年 第3 - 1回新株予 約権(ストック・オプション)	平成18年 第3 - 2回新株予 約権(ストック・オプション)
権利行使価格 (円)	688	973	973
行使時平均株価 (円)	-	-	-
付与日における公正な評価 単価 (円)	-	166	166

3. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)																																																																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">81,930</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">36,143</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">184,619</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">58,089</td></tr> <tr><td>償却準備金自己否認</td><td style="text-align: right;">57,202</td></tr> <tr><td>貸倒損失自己否認</td><td style="text-align: right;">90,367</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">86,363</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">310,324</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">905,041</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">13,377</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">891,664</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">9,468</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">57,314</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,976,938</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">206,591</td></tr> <tr><td>株式・出資金評価減</td><td style="text-align: right;">436,337</td></tr> <tr><td>貸倒損失自己否認</td><td style="text-align: right;">130,176</td></tr> <tr><td>償却準備金自己否認</td><td style="text-align: right;">54,735</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">479,124</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,057,614</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">127,933</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,536,235</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,181,965</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,354,269</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮勘定積立金</td><td style="text-align: right;">28,804</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">4,804</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,681</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,289</td></tr> </table> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮勘定積立金</td><td style="text-align: right;">1,709,618</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">1,303,463</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">4,804</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,807,457</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">103,850</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,929,194</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">724,549</td></tr> </table> <p>うち「流動資産」計上額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">850,374</td></tr> </table> <p>「投資その他の資産」計上額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">217,583</td></tr> </table> <p>「固定負債」計上額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">1,792,507</td></tr> </table>	未払事業税	81,930	未払事業所税	36,143	賞与引当金損金算入限度超過額	184,619	貸倒引当金損金算入限度超過額	58,089	償却準備金自己否認	57,202	貸倒損失自己否認	90,367	たな卸資産評価損	86,363	その他	310,324	小計	905,041	評価性引当額	13,377	計	891,664	減価償却費損金算入限度超過額	9,468	貸倒引当金損金算入限度超過額	57,314	退職給付引当金	1,976,938	役員退職慰労引当金	206,591	株式・出資金評価減	436,337	貸倒損失自己否認	130,176	償却準備金自己否認	54,735	減損損失	479,124	繰越欠損金	1,057,614	その他	127,933	小計	4,536,235	評価性引当額	1,181,965	計	3,354,269	固定資産圧縮勘定積立金	28,804	特別償却準備金	4,804	その他	7,681	計	41,289	固定資産圧縮勘定積立金	1,709,618	退職給付信託設定益	1,303,463	特別償却準備金	4,804	その他有価証券評価差額金	1,807,457	その他	103,850	計	4,929,194		724,549		850,374		217,583		1,792,507	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">42,476</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">39,926</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">183,469</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">62,034</td></tr> <tr><td>償却準備金自己否認</td><td style="text-align: right;">76,827</td></tr> <tr><td>貸倒損失自己否認</td><td style="text-align: right;">24,626</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">120,529</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">219,172</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">769,063</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">95,208</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">673,854</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">10,430</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">77,391</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,898,579</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">221,248</td></tr> <tr><td>株式・出資金評価減</td><td style="text-align: right;">407,113</td></tr> <tr><td>貸倒損失自己否認</td><td style="text-align: right;">77,362</td></tr> <tr><td>償却準備金自己否認</td><td style="text-align: right;">43,788</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,132,296</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,121,308</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">151,491</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">167,416</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,308,427</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,709,140</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,599,287</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮勘定積立金</td><td style="text-align: right;">28,804</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">4,804</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,681</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,289</td></tr> </table> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮勘定積立金</td><td style="text-align: right;">2,467,582</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">1,544,994</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,736</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">96,169</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,110,483</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121,369</td></tr> </table> <p>うち「流動資産」計上額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">632,565</td></tr> </table> <p>「投資その他の資産」計上額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">315,741</td></tr> </table> <p>「固定負債」計上額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">826,937</td></tr> </table>	未払事業税	42,476	未払事業所税	39,926	賞与引当金損金算入限度超過額	183,469	貸倒引当金損金算入限度超過額	62,034	償却準備金自己否認	76,827	貸倒損失自己否認	24,626	たな卸資産評価損	120,529	その他	219,172	小計	769,063	評価性引当額	95,208	計	673,854	減価償却費損金算入限度超過額	10,430	貸倒引当金損金算入限度超過額	77,391	退職給付引当金	1,898,579	役員退職慰労引当金	221,248	株式・出資金評価減	407,113	貸倒損失自己否認	77,362	償却準備金自己否認	43,788	減損損失	1,132,296	繰越欠損金	1,121,308	その他有価証券評価差額金	151,491	その他	167,416	小計	5,308,427	評価性引当額	1,709,140	計	3,599,287	固定資産圧縮勘定積立金	28,804	特別償却準備金	4,804	その他	7,681	計	41,289	固定資産圧縮勘定積立金	2,467,582	退職給付信託設定益	1,544,994	その他有価証券評価差額金	1,736	その他	96,169	計	4,110,483		121,369		632,565		315,741		826,937
未払事業税	81,930																																																																																																																																																								
未払事業所税	36,143																																																																																																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	184,619																																																																																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	58,089																																																																																																																																																								
償却準備金自己否認	57,202																																																																																																																																																								
貸倒損失自己否認	90,367																																																																																																																																																								
たな卸資産評価損	86,363																																																																																																																																																								
その他	310,324																																																																																																																																																								
小計	905,041																																																																																																																																																								
評価性引当額	13,377																																																																																																																																																								
計	891,664																																																																																																																																																								
減価償却費損金算入限度超過額	9,468																																																																																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	57,314																																																																																																																																																								
退職給付引当金	1,976,938																																																																																																																																																								
役員退職慰労引当金	206,591																																																																																																																																																								
株式・出資金評価減	436,337																																																																																																																																																								
貸倒損失自己否認	130,176																																																																																																																																																								
償却準備金自己否認	54,735																																																																																																																																																								
減損損失	479,124																																																																																																																																																								
繰越欠損金	1,057,614																																																																																																																																																								
その他	127,933																																																																																																																																																								
小計	4,536,235																																																																																																																																																								
評価性引当額	1,181,965																																																																																																																																																								
計	3,354,269																																																																																																																																																								
固定資産圧縮勘定積立金	28,804																																																																																																																																																								
特別償却準備金	4,804																																																																																																																																																								
その他	7,681																																																																																																																																																								
計	41,289																																																																																																																																																								
固定資産圧縮勘定積立金	1,709,618																																																																																																																																																								
退職給付信託設定益	1,303,463																																																																																																																																																								
特別償却準備金	4,804																																																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	1,807,457																																																																																																																																																								
その他	103,850																																																																																																																																																								
計	4,929,194																																																																																																																																																								
	724,549																																																																																																																																																								
	850,374																																																																																																																																																								
	217,583																																																																																																																																																								
	1,792,507																																																																																																																																																								
未払事業税	42,476																																																																																																																																																								
未払事業所税	39,926																																																																																																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	183,469																																																																																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	62,034																																																																																																																																																								
償却準備金自己否認	76,827																																																																																																																																																								
貸倒損失自己否認	24,626																																																																																																																																																								
たな卸資産評価損	120,529																																																																																																																																																								
その他	219,172																																																																																																																																																								
小計	769,063																																																																																																																																																								
評価性引当額	95,208																																																																																																																																																								
計	673,854																																																																																																																																																								
減価償却費損金算入限度超過額	10,430																																																																																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	77,391																																																																																																																																																								
退職給付引当金	1,898,579																																																																																																																																																								
役員退職慰労引当金	221,248																																																																																																																																																								
株式・出資金評価減	407,113																																																																																																																																																								
貸倒損失自己否認	77,362																																																																																																																																																								
償却準備金自己否認	43,788																																																																																																																																																								
減損損失	1,132,296																																																																																																																																																								
繰越欠損金	1,121,308																																																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	151,491																																																																																																																																																								
その他	167,416																																																																																																																																																								
小計	5,308,427																																																																																																																																																								
評価性引当額	1,709,140																																																																																																																																																								
計	3,599,287																																																																																																																																																								
固定資産圧縮勘定積立金	28,804																																																																																																																																																								
特別償却準備金	4,804																																																																																																																																																								
その他	7,681																																																																																																																																																								
計	41,289																																																																																																																																																								
固定資産圧縮勘定積立金	2,467,582																																																																																																																																																								
退職給付信託設定益	1,544,994																																																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	1,736																																																																																																																																																								
その他	96,169																																																																																																																																																								
計	4,110,483																																																																																																																																																								
	121,369																																																																																																																																																								
	632,565																																																																																																																																																								
	315,741																																																																																																																																																								
	826,937																																																																																																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p>																																																																																																																																																								

前連結会計年度 (平成20年2月29日) (単位：%)		当連結会計年度 (平成21年2月28日) (単位：%)	
法定実効税率 (調整)	40.7	法定実効税率 (調整)	40.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	9.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	18.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.4
住民税均等割等	14.3	住民税均等割等	7.2
のれん償却	14.5	のれん償却	6.6
未実現利益に係る税効果未認識	39.2	未実現利益に係る税効果未認識	29.7
評価性引当額の増加	162.0	評価性引当額の増加	56.1
連結子会社との実効税率差異	1.3	その他	5.6
その他	3.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	133.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	238.4		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

	映像関連 (千円)	演劇 (千円)	不動産 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	51,874,979	24,650,087	6,072,720	10,961,037	93,558,824	-	93,558,824
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	166,013	205,557	328,151	3,376,450	4,076,172	(4,076,172)	-
計	52,040,992	24,855,645	6,400,871	14,337,487	97,634,997	(4,076,172)	93,558,824
営業費用	51,545,901	23,593,243	3,774,039	13,333,335	92,246,520	(587,297)	91,659,222
営業利益	495,091	1,262,402	2,626,831	1,004,152	5,388,477	(3,488,874)	1,899,602
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	45,229,517	9,534,296	68,704,071	9,530,064	132,997,950	24,940,007	157,937,957
減価償却費	1,318,915	426,776	1,293,985	364,852	3,404,529	229,361	3,633,891
減損損失	243,512	-	205,107	92,814	541,434	-	541,434
資本的支出	1,471,301	47,209	4,076,644	231,197	5,826,353	211,889	6,038,243

当連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

	映像関連 (千円)	演劇 (千円)	不動産 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	51,766,841	26,187,739	6,762,822	10,276,794	94,994,198	-	94,994,198
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	347,041	75,855	283,536	3,646,096	4,352,531	(4,352,531)	-
計	52,113,883	26,263,595	7,046,359	13,922,890	99,346,729	(4,352,531)	94,994,198
営業費用	52,279,627	24,919,059	4,002,905	12,765,696	93,967,288	(548,293)	93,418,994
営業利益又は営業損失()	165,743	1,344,535	3,043,454	1,157,194	5,379,441	(3,804,237)	1,575,203
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	44,317,087	8,826,635	72,421,995	7,601,628	133,167,347	20,882,495	154,049,843
減価償却費	1,460,239	452,064	1,387,056	353,234	3,652,594	265,942	3,918,537
減損損失	1,752,111	-	-	418,287	2,170,398	229,505	2,399,904
資本的支出	5,169,290	178,368	6,475,563	336,316	12,159,539	21,575	12,181,114

(注) 1. 事業区分の方法

連結損益計算書の売上高集計区分を勘案して区分しました。

2. 各事業区分に属する主要な内容

映像関連.....映画営業・映画興行・ビデオ事業・テレビ・その他映像に関するもの

演劇.....演劇製作・演劇興行に関するもの

不動産.....保有不動産の賃貸・運営に関するもの

その他の事業.....劇場売店・貸衣裳・清掃事業・舞台大道具製作・その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 3,532,747千円

当連結会計年度 3,889,303千円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 28,041,834千円

当連結会計年度 27,930,810千円

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法（追加情報）に記載のとおり、平成19年3月31日以前に取得した固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これに伴う当連結会計年度の損益に与える影響は、映像関連事業23,617千円、演劇事業26,854千円、不動産事業78,974千円、その他の事業3,256千円、消去又は全社14,036千円であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）及び当連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

当社の連結子会社は全て日本国内に所在しており、また、在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）及び当連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満で重要性がないため記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1株当たり純資産額 482円51銭	1株当たり純資産額 458円12銭
1株当たり当期純損失() 2円75銭	1株当たり当期純利益 1円40銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は損失()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1株当たり当期純利益又は損失()		
当期純利益又は損失()(千円)	339,066	172,600
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は損失()(千円)	339,066	172,600
期中平均株式数(千株)	123,351	123,595
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権 2種類 新株予約権の数 463個 新株予約権の詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載の通りであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
<p>1. 当社は、平成20年3月31日開催の取締役会において、東京都中央区所在の土地建物を信託財産とする信託受益権を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 目的 不動産賃貸事業強化のため</p> <p>(2) 取得物件の内容 土地建物を信託財産とする信託受益権の取得価格 3,010,250千円</p> <p>(3) 信託受益権売買契約締結日 平成20年3月31日</p> <p>(4) 取得の時期 平成20年6月30日</p> <p>2. 当社は、平成20年4月25日開催の取締役会において、大阪府大阪市所在の土地建物を譲渡することを決議いたしました。</p> <p>(1) 目的 保有資産の効率的運用及び財務体質の強化のため</p> <p>(2) 譲渡先 株式会社ケンズネットワークス</p> <p>(3) 譲渡物件 土地(地積1,486.68㎡)宅地 建物(延床面積6,916.54㎡)映画館,店舗,機械室 鉄骨鉄筋コンクリート・鉄骨造 陸屋根地下1階付5階建</p> <p>(4) 譲渡の時期 平成21年2月25日 契約締結 平成21年2月26日 物件引渡し</p> <p>(5) 譲渡価格 譲渡価格(税込み)3,500,000千円 簿価及び譲渡費用 1,043,196千円</p> <p>(6) 損益に与える影響 上記固定資産の譲渡により特別利益「固定資産売却益」2,452,041千円を翌連結会計年度において計上する予定です。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
松竹株式会社	第1回無担保社債	15.3.10	100,000 (100,000)	- (-)	0.34	なし	20.3.10
松竹株式会社	第2回無担保社債	15.9.26	200,000 (200,000)	- (-)	0.79	なし	20.9.26
松竹株式会社	第3回無担保社債	16.11.30	500,000 (-)	500,000 (500,000)	0.97	なし	21.11.30
松竹株式会社	第5回無担保社債	17.3.31	1,300,000 (-)	1,300,000 (-)	0.94	なし	22.3.31
合計	-	-	2,100,000 (300,000)	1,800,000 (500,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
500,000	1,300,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,482,200	1,672,200	2.89	-
1年以内に返済予定の長期借入金	5,309,458	18,827,076	1.66	-
1年以内に返済予定の長期借入金(責任財産限定)	977,250	1,005,000	1.37	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	33,282,070	25,306,094	1.66	平成22年3月～ 平成28年11月
長期借入金(責任財産限定) (1年以内に返済予定のものを除く。)	25,999,500	24,994,500	1.37	平成22年3月～ 平成24年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債 受入保証金	426,934	80,714	2.32	平成21年3月～ 平成29年3月
計	69,477,414	71,885,585	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	6,756,476	8,863,076	4,369,076	1,009,049
長期借入金(責任財産限定)	514,000	-	24,480,500	-
その他有利子負債	12,712	12,712	8,515	8,515

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		5,204,620		8,439,448	
2. 受取手形		3,150		117	
3. 売掛金	2	4,658,833		5,185,579	
4. 商品		1,823,956		894,932	
5. 製品		119,953		73,579	
6. 原材料		2,946		1,416	
7. 仕掛品		2,579,094		2,854,564	
8. 貯蔵品		16,187		17,194	
9. 前渡金		1,677,075		993,418	
10. 前払費用		221,287		200,120	
11. 繰延税金資産		603,733		566,101	
12. 短期貸付金		22,056		22,699	
13. 関係会社短期貸付金		820,750		1,093,600	
14. 立替金	2	467,475		279,524	
15. 未収入金	2	1,434,007		1,758,319	
16. 未収消費税等		95,561		56,018	
17. その他		45,559		39,235	
貸倒引当金		57,555		60,916	
流動資産合計		19,738,694	17.5	22,414,956	19.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
固定資産							
(1)有形固定資産							
1.建物	1	28,286,435			31,167,375		
減価償却累計額		10,520,515	17,765,920		10,293,827	20,873,548	
2.設備		18,284,094			19,169,312		
減価償却累計額		11,571,028	6,713,066		11,350,352	7,818,959	
3.構築物		283,171			336,209		
減価償却累計額		191,139	92,032		195,836	140,372	
4.機械及び装置		5,180,192			4,874,353		
減価償却累計額		4,644,271	535,921		4,222,945	651,408	
5.車輛運搬具		18,564			8,487		
減価償却累計額		15,501	3,062		7,304	1,183	
6.工具・器具・備品		4,144,478			3,907,116		
減価償却累計額		2,727,548	1,416,930		2,688,408	1,218,708	
7.土地	1		18,952,802			22,563,203	
8.建設仮勘定			3,604,079			-	
有形固定資産合計			49,083,814	43.5		53,267,384	46.6
(2)無形固定資産							
1.借地権			974,866			974,866	
2.商標権			10,110			13,526	
3.ソフトウェア			334,614			200,973	
無形固定資産合計			1,319,591	1.2		1,189,366	1.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1	13,466,001		8,522,000	
2. 関係会社株式	1	12,570,061		12,473,359	
3. 関係会社出資金		9,296,068		9,296,068	
4. 長期貸付金		1,270,763		1,252,010	
5. 関係会社長期貸付金		2,247,114		3,287,711	
6. 長期前払費用		191,768		194,251	
7. 差入保証金	2	4,764,222		4,704,353	
8. その他		750,252		678,060	
貸倒引当金		1,999,781		1,397,209	
投資損失引当金		-		1,640,879	
投資その他の資産合計		42,556,470	37.8	37,369,725	32.7
固定資産合計		92,959,877	82.5	91,826,476	80.4
繰延資産					
1. 株式交付費		7,192		2,442	
繰延資産合計		7,192	0.0	2,442	0.0
資産合計		112,705,763	100.0	114,243,874	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	2	3,675,786		5,622,474	
2. 短期借入金	1	2,825,000		1,065,000	
3. 一年以内返済予定長期借入金	1	3,397,500		17,099,732	
4. 一年以内償還予定社債		300,000		500,000	
5. 未払金	2	3,985,413		1,733,118	
6. 未払費用	2	413,341		812,710	
7. 未払事業所税		48,018		55,877	
8. 未払法人税等		96,950		96,227	
9. 前受金	2	1,407,079		924,793	
10. 預り金	2	1,445,355		854,305	
11. 賞与引当金		315,429		312,001	
12. 設備関係未払金		64,231		74,420	
13. リース資産減損勘定		-		7,394	
14. その他		20,368		186,465	
流動負債合計		17,994,475	16.0	29,344,520	25.7
固定負債					
1. 社債		1,800,000		1,300,000	
2. 長期借入金	1	25,790,000		18,766,335	
3. 関係会社長期借入金		-		2,421,500	
4. 繰延税金負債		729,031		91,446	
5. 退職給付引当金		1,117,628		289,477	
6. 役員退職慰労引当金		399,187		430,500	
7. リース資産減損勘定		-		9,741	
8. 受入保証金	2	5,104,751		4,810,702	
固定負債合計		34,940,599	31.0	28,119,702	24.6
負債合計		52,935,074	47.0	57,464,223	50.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		28,143,695	25.0	28,143,695	24.6
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		23,068,561		23,068,561	
(2) その他資本剰余金		1,997,935		1,993,750	
資本剰余金合計		25,066,497	22.2	25,062,312	21.9
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		2,533,935		3,638,748	
繰越利益剰余金		2,074,188		784,417	
利益剰余金合計		4,608,124	4.1	4,423,165	3.9
4. 自己株式		682,056	0.6	727,361	0.6
株主資本合計		57,136,260	50.7	56,901,811	49.8
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		2,568,720	2.3	199,681	0.1
評価・換算差額等合計		2,568,720	2.3	199,681	0.1
新株予約権		65,708	0.0	77,522	0.0
純資産合計		59,770,689	53.0	56,779,651	49.7
負債・純資産合計		112,705,763	100.0	114,243,874	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高						
1. 映画営業収入		19,575,532		20,074,501		
2. 映画興行収入		7,539,786		8,872,799		
3. 演劇興行収入		22,040,909		23,741,810		
4. 不動産収入		6,288,759		6,941,114		
5. 事業収入		3,171,830		2,288,355		
売上高合計			58,616,819	100.0	61,918,582	100.0
売上原価						
1. 映画営業原価		13,839,030		15,719,678		
2. 映画興行原価		2,819,299		3,452,192		
3. 演劇興行原価		13,953,677		15,033,779		
4. 不動産原価		4,107,694		4,529,408		
5. 事業原価		1,852,350		1,370,480		
売上原価合計			36,572,053	62.4	40,105,540	64.8
売上総利益			22,044,765	37.6	21,813,042	35.2
販売費及び一般管理費						
1. 広告宣伝費		3,877,517		3,431,953		
2. 手数料		933,423		998,723		
3. 光熱費		440,807		510,571		
4. 地代家賃		1,610,610		1,676,754		
5. 従業員給料		5,105,552		5,455,884		
6. 退職給付費用		386,321		356,582		
7. 役員退職慰労引当金繰入 額		58,912		47,812		
8. 減価償却費		1,247,595		1,443,787		
9. 事業所税		48,018		52,692		
10. 租税公課		449,326		635,671		
11. 不動産管理費		2,175,719		2,156,897		
12. 貸倒引当金繰入額		18,666		40,563		
13. 賞与引当金繰入額		306,770		295,710		
14. その他の経費		4,155,086		4,261,623		
販売費及び一般管理費合 計			20,814,327	35.5	21,365,226	34.5
営業利益			1,230,438	2.1	447,815	0.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
営業外収益						
1. 受取利息	1	46,250		30,159		
2. 受取配当金	1	807,764		465,676		
3. 雑収入		289,646		306,034		
営業外収益合計			1,143,661	1.9	801,870	1.3
営業外費用						
1. 支払利息		482,867		602,933		
2. 社債利息		19,832		17,587		
3. 株式交付費償却		18,335		4,749		
4. 貸倒引当金繰入額		208,863		30,502		
5. 雑支出		167,364		97,340		
営業外費用合計			897,263	1.5	753,114	1.2
経常利益			1,476,836	2.5	496,571	0.8
特別利益						
1. 固定資産売却益	2	-		2,416,964		

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
2. 投資有価証券売却益		-		515,826	
3. 関係会社株式売却益		-		45,000	
4. 関係会社整理損戻入益		-		14,916	
5. 退職給付信託設定益		-		500,167	
6. 合意解約金		-		144,697	
特別利益合計			-	3,637,572	5.9
特別損失					
1. 固定資産除却損	3	46,428		231,375	
2. 固定資産臨時償却費		-		48,698	
3. 投資有価証券評価損		80,500		-	
4. 関係会社整理損	4	-		97,445	
5. 関係会社株式売却損		-		64,600	
6. 関係会社株式評価損	5	50,862		-	
7. 投資損失引当金繰入額		-		1,640,879	
8. 減損損失	6	377,423		484,095	
9. 劇場公演中止損失		-		50,313	
特別損失合計			555,215	2,617,407	4.2
税引前当期純利益			921,620	1,516,735	2.5
法人税、住民税及び事業税		23,632		27,903	
法人税等調整額		215,446	239,078	1,299,326	1,327,230
当期純利益			682,542	189,505	0.3

原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(1)映画営業原価明細							
映画製作費		2,207,173			1,695,153		
期首製品		109,348			119,953		
期末製品		119,953			73,579		
映画製作原価			2,196,568	15.9		1,741,527	11.1
プリント費			478,325	3.4		572,098	3.6
テレビ映画製作費			1,258,166	9.1		2,296,655	14.6
受託映画費その他			9,905,969	71.6		11,109,398	70.7
当期映画営業原価合計			13,839,030	100.0		15,719,678	100.0
(2)映画興行原価明細							
他社映画料			2,497,307	88.6		3,073,599	89.0
売店原価			321,992	11.4		378,593	11.0
当期映画興行原価合計			2,819,299	100.0		3,452,192	100.0
(3)演劇興行原価明細							
仕込費			9,568,124	68.6		10,124,175	67.3
舞台費			3,679,441	26.4		4,126,566	27.5
筋書出版費他			706,111	5.0		783,037	5.2
当期演劇興行原価合計			13,953,677	100.0		15,033,779	100.0
(4)不動産原価明細							
不動産賃貸原価			4,107,694	100.0		4,529,408	100.0
当期不動産原価合計			4,107,694	100.0		4,529,408	100.0
(5)事業原価明細							
事業部仕込費			1,852,350	100.0		1,370,480	100.0
当期事業原価合計			1,852,350	100.0		1,370,480	100.0
合計			36,572,053			40,105,540	

原価計算の方法

前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
映画製作原価の計算方法は個別原価計算法をとっており一作品の原価は、その作品の初号プリントが完成されるまでの総費用であり、完成された作品の原価は、当該作品が封切られた月に製作費として処理し、期末において当該製作費から法人税法施行令第50条の規定により下半期製作費の15%相当額を製品勘定に振替計上する方法を継続して行っています。又営業用プリントは、その作品に従い順次販売(営業)経費に計上し期末において製作原価へ振替処理しています。	同 左

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日 残高（千円）	28,143,695	23,068,561	2,004,444	25,073,005	889,045	1,686,875	1,724,090	4,300,011	683,941	56,832,770
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金の積立					1,686,875		1,686,875	-		-
固定資産圧縮積立金取崩					41,984		41,984	-		-
固定資産圧縮特別勘定積立金取崩						1,686,875	1,686,875	-		-
剰余金の配当							374,429	374,429		374,429
当期純利益							682,542	682,542		682,542
自己株式の取得									67,073	67,073
自己株式の処分			6,508	6,508					68,958	62,449
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	6,508	6,508	1,644,890	1,686,875	350,097	308,113	1,885	303,489
平成20年2月29日 残高（千円）	28,143,695	23,068,561	1,997,935	25,066,497	2,533,935	-	2,074,188	4,608,124	682,056	57,136,260

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年2月28日 残高 (千円)	6,087,025	6,087,025	24,208	62,944,004
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の積立				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩				-
剰余金の配当				374,429
当期純利益				682,542
自己株式の取得				67,073
自己株式の処分				62,449
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	3,518,305	3,518,305	41,499	3,476,805
事業年度中の変動額合計 (千円)	3,518,305	3,518,305	41,499	3,173,315
平成20年2月29日 残高 (千円)	2,568,720	2,568,720	65,708	59,770,689

当事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成20年2月29日 残高(千円)	28,143,695	23,068,561	1,997,935	25,066,497	2,533,935	2,074,188	4,608,124	682,056	57,136,260
事業年度中の変動額									
固定資産圧縮積立金の積立					1,146,797	1,146,797	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩					41,984	41,984	-		-
剰余金の配当						374,464	374,464		374,464
当期純利益						189,505	189,505		189,505
自己株式の取得								64,156	64,156
自己株式の処分			4,185	4,185				18,852	14,666
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	4,185	4,185	1,104,812	1,289,771	184,958	45,304	234,448
平成21年2月28日 残高(千円)	28,143,695	23,068,561	1,993,750	25,062,312	3,638,748	784,417	4,423,165	727,361	56,901,811

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成20年2月29日 残高 (千円)	2,568,720	2,568,720	65,708	59,770,689
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の積立				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
剰余金の配当				374,464
当期純利益				189,505
自己株式の取得				64,156
自己株式の処分				14,666
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	2,768,402	2,768,402	11,813	2,756,588
事業年度中の変動額合計 (千円)	2,768,402	2,768,402	11,813	2,991,037
平成21年2月28日 残高 (千円)	199,681	199,681	77,522	56,779,651

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>								
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び 移動平均法による原価法 関連会社株式 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法 (評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動 平均法により算定しておりま す。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 ビデオ商品・プログラ ム・キャラクター商品 移動平均法による原価法 映像著作権商品 個別法による原価法 商品土地 その他の商品 先入先出法による原価法 製品 個別法による原価法(原価明細 書を参照)</p> <p>仕掛品 個別法による原価法 原材料 先入先出法による原価法 貯蔵品</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資 産については、3年間均等償却によっております。 主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>設備</td> <td>3～20年</td> </tr> </table>	建物	10～50年	設備	3～20年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び 同 左 関連会社株式 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資 産については、3年間均等償却によっております。 主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>設備</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>1. 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正す る法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法 人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3 月30日 政令第83号)) に伴い、当事業年度より平 成19年3月31日以前に取得したのものについては、 償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年 間で均等償却する方法によっております。 この変更により、従来の方法によった場合と比 較して営業利益、経常利益及び税引前当期純利益 はそれぞれ134,101千円減少しております。</p>	建物	10～50年	設備	3～20年
建物	10～50年								
設備	3～20年								
建物	10～50年								
設備	3～20年								

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 株式交付費 株式交付のときから3年間にわたり定額法により償却しております。</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してあります。</p> <p>7. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の賞与支給見込額のうち、当期に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>2. 当事業年度において取壊すことを決定した賃貸物件の固定資産について、今後の使用期間を考慮し、耐用年数を短縮しております。また、同賃貸物件について過年度分を臨時償却しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は2,608千円増加し、営業利益及び経常利益は2,608千円、税引前当期純利益は51,306千円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 株式交付費 同 左</p> <p>6.</p> <p>7. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度より関係会社への投資に係る損失に備えるため、投資損失引当金を計上しております。 これにより、繰入額を特別損失に計上した結果、税引前当期純利益が1,640,879千円減少しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同 左</p>

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同 左</p>

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末における要支給額を計上しております。</p> <p>8. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>9. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建予定取引 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避する目的で為替予約取引並びに金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎としてヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>8. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>9. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「出資金」(当事業年度末の残高は3,984千円) は、当事業年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>不動産賃貸収入の増加及び今後の不動産賃貸事業の拡大が予想されることから、前事業年度まで売上高の「事業収入」に含めておりました「不動産収入」を当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の「不動産収入」は6,508,795千円であります。また、前事業年度まで不動産収入に対応する費用を販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、売上との対応をより明確にするため、当事業年度より売上原価の「不動産原価」に計上する方法に変更しております。なお、前事業年度の「不動産原価」は4,094,327千円であります。</p>	

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)																																																												
<p>1. 担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>14,000,167千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,855,236</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>7,224,052</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td>434,652</td></tr> <tr><td>合計</td><td>24,514,109千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>2,825,000千円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定</td><td>3,147,500</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>20,790,000</td></tr> <tr><td>合計</td><td>26,762,500千円</td></tr> </table> <p>関係会社の銀行借入金を担保するため上記のほかに建物99,205千円、土地1,100,145千円を物上保証に供しております。</p> <p>2. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr><td>売掛金</td><td>656,361千円</td></tr> <tr><td>立替金</td><td>57,318千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td>918,725千円</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td>1,067,855千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>372,577千円</td></tr> <tr><td>上記以外の負債合計額</td><td>284,511千円</td></tr> </table>	建物	14,000,167千円	土地	2,855,236	投資有価証券	7,224,052	関係会社株式	434,652	合計	24,514,109千円	短期借入金	2,825,000千円	一年以内返済予定	3,147,500	長期借入金	20,790,000	合計	26,762,500千円	売掛金	656,361千円	立替金	57,318千円	未収入金	918,725千円	差入保証金	1,067,855千円	買掛金	372,577千円	上記以外の負債合計額	284,511千円	<p>1. 担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>20,785,963千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>6,350,082</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>3,008,334</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td>434,652</td></tr> <tr><td>合計</td><td>30,579,033千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>1,065,000千円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定</td><td>12,956,932</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>17,516,335</td></tr> <tr><td>合計</td><td>31,538,267千円</td></tr> </table> <p>関係会社の銀行借入金を担保するため上記のほかに建物835,484千円、土地1,100,145千円を物上保証に供しております。</p> <p>2. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr><td>売掛金</td><td>510,305千円</td></tr> <tr><td>立替金</td><td>26,815千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td>855,344千円</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td>1,067,855千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>398,969千円</td></tr> <tr><td>上記以外の負債合計額</td><td>428,971千円</td></tr> </table>	建物	20,785,963千円	土地	6,350,082	投資有価証券	3,008,334	関係会社株式	434,652	合計	30,579,033千円	短期借入金	1,065,000千円	一年以内返済予定	12,956,932	長期借入金	17,516,335	合計	31,538,267千円	売掛金	510,305千円	立替金	26,815千円	未収入金	855,344千円	差入保証金	1,067,855千円	買掛金	398,969千円	上記以外の負債合計額	428,971千円
建物	14,000,167千円																																																												
土地	2,855,236																																																												
投資有価証券	7,224,052																																																												
関係会社株式	434,652																																																												
合計	24,514,109千円																																																												
短期借入金	2,825,000千円																																																												
一年以内返済予定	3,147,500																																																												
長期借入金	20,790,000																																																												
合計	26,762,500千円																																																												
売掛金	656,361千円																																																												
立替金	57,318千円																																																												
未収入金	918,725千円																																																												
差入保証金	1,067,855千円																																																												
買掛金	372,577千円																																																												
上記以外の負債合計額	284,511千円																																																												
建物	20,785,963千円																																																												
土地	6,350,082																																																												
投資有価証券	3,008,334																																																												
関係会社株式	434,652																																																												
合計	30,579,033千円																																																												
短期借入金	1,065,000千円																																																												
一年以内返済予定	12,956,932																																																												
長期借入金	17,516,335																																																												
合計	31,538,267千円																																																												
売掛金	510,305千円																																																												
立替金	26,815千円																																																												
未収入金	855,344千円																																																												
差入保証金	1,067,855千円																																																												
買掛金	398,969千円																																																												
上記以外の負債合計額	428,971千円																																																												

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)																																										
<p>3. 偶発債務 下記の会社・従業員の金融機関等からの借入金について保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>(関係会社)</td><td></td></tr> <tr><td>(株)松竹マルチプレックスシアターズ</td><td>5,404,500</td></tr> <tr><td>松竹京都映画(株)</td><td>50,000</td></tr> <tr><td>(株)松竹デジタルセンター</td><td>13,200</td></tr> <tr><td>(従業員)</td><td></td></tr> <tr><td>住宅資金他</td><td>132,242</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5,599,942</td></tr> </tbody> </table> <p>4. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td><td>10,935,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>2,825,000千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>8,110,000千円</td></tr> </table>	保証先	保証額(千円)	(関係会社)		(株)松竹マルチプレックスシアターズ	5,404,500	松竹京都映画(株)	50,000	(株)松竹デジタルセンター	13,200	(従業員)		住宅資金他	132,242	合計	5,599,942	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	10,935,000千円	借入実行残高	2,825,000千円	差引額	8,110,000千円	<p>3. 偶発債務 下記の会社・従業員の金融機関等からの借入金について保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>(関係会社)</td><td></td></tr> <tr><td>(株)松竹マルチプレックスシアターズ</td><td>6,295,359</td></tr> <tr><td>(株)衛星劇場</td><td>964,300</td></tr> <tr><td>(従業員)</td><td></td></tr> <tr><td>住宅資金他</td><td>132,278</td></tr> <tr><td>合計</td><td>7,391,937</td></tr> </tbody> </table> <p>4. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td><td>9,725,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>1,065,000千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>8,660,000千円</td></tr> </table>	保証先	保証額(千円)	(関係会社)		(株)松竹マルチプレックスシアターズ	6,295,359	(株)衛星劇場	964,300	(従業員)		住宅資金他	132,278	合計	7,391,937	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	9,725,000千円	借入実行残高	1,065,000千円	差引額	8,660,000千円
保証先	保証額(千円)																																										
(関係会社)																																											
(株)松竹マルチプレックスシアターズ	5,404,500																																										
松竹京都映画(株)	50,000																																										
(株)松竹デジタルセンター	13,200																																										
(従業員)																																											
住宅資金他	132,242																																										
合計	5,599,942																																										
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	10,935,000千円																																										
借入実行残高	2,825,000千円																																										
差引額	8,110,000千円																																										
保証先	保証額(千円)																																										
(関係会社)																																											
(株)松竹マルチプレックスシアターズ	6,295,359																																										
(株)衛星劇場	964,300																																										
(従業員)																																											
住宅資金他	132,278																																										
合計	7,391,937																																										
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	9,725,000千円																																										
借入実行残高	1,065,000千円																																										
差引額	8,660,000千円																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)				当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)			
<p>1. 関係会社との取引に係る注記 受取利息には、関係会社からのものが7,714千円含まれております。 受取配当金には、関係会社からのものが548,292千円含まれております。</p> <p>2.</p> <p>3. 固定資産除却損は、建物6,308千円、設備33,967千円、機械及び装置843千円、車輛運搬具1,095千円及び工具・器具・備品4,212千円の除却によるものであります。</p> <p>4.</p> <p>5. 関係会社株式評価損は、子会社の(株)松竹ニューセレクト50,862千円の評価減によるものであります。</p> <p>6. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>				<p>1. 関係会社との取引に係る注記 受取利息には、関係会社からのものが6,270千円含まれております。 受取配当金には、関係会社からのものが238,811千円含まれております。</p> <p>2. 固定資産売却益は、大阪市中央区の土地、建物の売却によるものであります。</p> <p>3. 固定資産除却損は、建物11,922千円、設備55,249千円、構築物425千円、機械及び装置33,372千円、車輛運搬具789千円、工具・器具・備品12,163千円、ソフトウェア1,353千円及びその他116,099千円の除却によるものであります。</p> <p>4. 関係会社整理損は、子会社の松竹京都映画(株)の解散による損失であります。</p> <p>5.</p> <p>6. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>			
用途	所在地	種類	減損損失 (千円)	用途	所在地	種類	減損損失 (千円)
映画劇場	大阪市中央区	設備、機械及び装置他	33,938	店舗	東京都中央区	設備、機械及び装置他	24,916
事務所他	京都市右京区	建物、設備	205,107	事務所他	東京都中央区他	設備、工具・器具・備品他	375,909
店舗	大阪市中央区	設備	54,883	販売管理システム他	東京都中央区	ソフトウェア	83,269
"	京都市中京区	設備、工具・器具・備品	8,408	計	-	-	484,095
販売管理システム	東京都中央区	ソフトウェア	75,084	<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、管理会計上の区分を基準に、原則として劇場及び賃貸不動産は個々の物件単位、その他は収益計上区分を勘案し、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、処分予定資産及び営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、かつ、業績の回復が見込めないものについて、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、取引事例等を勘案して合理的な見積りにより算定しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.19%で割り引いて算定しております。</p>			
計	-	-	377,423				
<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、管理会計上の区分を基準に、原則として劇場及び賃貸不動産は個々の物件単位、その他は収益計上区分を勘案し、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、処分予定資産及び営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、かつ、業績の回復が見込めないものについて、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、取引事例等を勘案して合理的な見積りにより算定しております。また、使用価値は零として算定しております。</p>							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1,2	885,860	76,913	88,707	874,066
合計	885,860	76,913	88,707	874,066

(注)1.自己株式(普通株式)の増加76,913株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2.自己株式(普通株式)の減少88,707株は、単元未満株式の買増請求による売渡10,707株及びストック・オプションの権利行使78,000株によるものであります。

当事業年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1,2	874,066	103,268	24,391	952,943
合計	874,066	103,268	24,391	952,943

(注)1.自己株式(普通株式)の増加103,268株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2.自己株式(普通株式)の減少24,391株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)				当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																								
機械及び装置	652,805	345,427	307,378	機械及び装置	657,462	448,729	1,665	207,067																								
車両運搬具	2,448	884	1,564	車両運搬具	2,331	1,619	-	712																								
工具・器具・備品	601,000	311,332	289,668	工具・器具・備品	1,169,408	500,318	7,294	661,795																								
ソフトウェア	233,211	152,195	81,015	ソフトウェア	271,176	199,831	8,175	63,169																								
合計	1,489,465	809,839	679,626	合計	2,100,379	1,150,497	17,136	932,745																								
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により、算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>296,452千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>383,173千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>679,626千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により、算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>298,954千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>298,954千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めのあるものについては、当該残価保証額)とする定額法によっております。</p>				1年以内	296,452千円	1年超	383,173千円	合計	679,626千円	支払リース料	298,954千円	減価償却費相当額	298,954千円	<p>同 左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>291,328千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>658,553千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>949,881千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高</p> <p>同 左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>341,397千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>341,397千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>17,136千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>					1年以内	291,328千円	1年超	658,553千円	合計	949,881千円	支払リース料	341,397千円	リース資産減損勘定の取崩額	-千円	減価償却費相当額	341,397千円	減損損失	17,136千円
1年以内	296,452千円																															
1年超	383,173千円																															
合計	679,626千円																															
支払リース料	298,954千円																															
減価償却費相当額	298,954千円																															
1年以内	291,328千円																															
1年超	658,553千円																															
合計	949,881千円																															
支払リース料	341,397千円																															
リース資産減損勘定の取崩額	-千円																															
減価償却費相当額	341,397千円																															
減損損失	17,136千円																															

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種 類	前事業年度(平成20年2月29日)			当事業年度(平成21年2月28日)		
	貸借対照表 計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	-	-	-	-	-	-
関連会社株式	525,540	8,484,200	7,958,659	486,839	6,493,890	6,007,050
合計	525,540	8,484,200	7,958,659	468,839	6,493,890	6,007,050

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">29,833</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">19,538</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">145,486</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,758,226</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">162,429</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,004,821</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,696</td></tr> <tr><td>株式・出資金評価減</td><td style="text-align: right;">688,347</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">80,183</td></tr> <tr><td>貸倒損失自己否認</td><td style="text-align: right;">195,956</td></tr> <tr><td>償却準備金自己否認</td><td style="text-align: right;">111,938</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">304,366</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">222,833</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">71,615</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">4,803,272</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">124,397</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,678,875</td></tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,738,422</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">1,303,463</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,762,286</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,804,172</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">125,297</td></tr> </table> </table>	未払事業税	29,833	未払事業所税	19,538	賞与引当金	145,486	退職給付引当金	1,758,226	役員退職慰労引当金	162,429	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,004,821	減価償却費損金算入限度超過額	7,696	株式・出資金評価減	688,347	たな卸資産評価減	80,183	貸倒損失自己否認	195,956	償却準備金自己否認	111,938	減損損失	304,366	繰越欠損金	222,833	その他	71,615	小計	4,803,272	評価性引当額	124,397	繰延税金資産合計	4,678,875	固定資産圧縮積立金	1,738,422	退職給付信託設定益	1,303,463	その他有価証券評価差額金	1,762,286	繰延税金負債合計	4,804,172	繰延税金負債の純額	125,297	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">27,699</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">22,736</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">143,757</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,662,782</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">175,170</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">667,673</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">615,206</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">6,157</td></tr> <tr><td>株式・出資金評価減</td><td style="text-align: right;">624,085</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">118,809</td></tr> <tr><td>貸倒損失自己否認</td><td style="text-align: right;">96,340</td></tr> <tr><td>償却準備金自己否認</td><td style="text-align: right;">120,616</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">322,348</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">414,403</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">136,993</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">195,468</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">5,350,248</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">834,212</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,516,036</td></tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">2,496,386</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">1,544,994</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,041,381</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">474,655</td></tr> </table> </table>	未払事業税	27,699	未払事業所税	22,736	賞与引当金	143,757	退職給付引当金	1,662,782	役員退職慰労引当金	175,170	投資損失引当金	667,673	貸倒引当金損金算入限度超過額	615,206	減価償却費損金算入限度超過額	6,157	株式・出資金評価減	624,085	たな卸資産評価減	118,809	貸倒損失自己否認	96,340	償却準備金自己否認	120,616	減損損失	322,348	繰越欠損金	414,403	その他有価証券評価差額金	136,993	その他	195,468	小計	5,350,248	評価性引当額	834,212	繰延税金資産合計	4,516,036	固定資産圧縮積立金	2,496,386	退職給付信託設定益	1,544,994	繰延税金負債合計	4,041,381	繰延税金資産の純額	474,655
未払事業税	29,833																																																																																										
未払事業所税	19,538																																																																																										
賞与引当金	145,486																																																																																										
退職給付引当金	1,758,226																																																																																										
役員退職慰労引当金	162,429																																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,004,821																																																																																										
減価償却費損金算入限度超過額	7,696																																																																																										
株式・出資金評価減	688,347																																																																																										
たな卸資産評価減	80,183																																																																																										
貸倒損失自己否認	195,956																																																																																										
償却準備金自己否認	111,938																																																																																										
減損損失	304,366																																																																																										
繰越欠損金	222,833																																																																																										
その他	71,615																																																																																										
小計	4,803,272																																																																																										
評価性引当額	124,397																																																																																										
繰延税金資産合計	4,678,875																																																																																										
固定資産圧縮積立金	1,738,422																																																																																										
退職給付信託設定益	1,303,463																																																																																										
その他有価証券評価差額金	1,762,286																																																																																										
繰延税金負債合計	4,804,172																																																																																										
繰延税金負債の純額	125,297																																																																																										
未払事業税	27,699																																																																																										
未払事業所税	22,736																																																																																										
賞与引当金	143,757																																																																																										
退職給付引当金	1,662,782																																																																																										
役員退職慰労引当金	175,170																																																																																										
投資損失引当金	667,673																																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	615,206																																																																																										
減価償却費損金算入限度超過額	6,157																																																																																										
株式・出資金評価減	624,085																																																																																										
たな卸資産評価減	118,809																																																																																										
貸倒損失自己否認	96,340																																																																																										
償却準備金自己否認	120,616																																																																																										
減損損失	322,348																																																																																										
繰越欠損金	414,403																																																																																										
その他有価証券評価差額金	136,993																																																																																										
その他	195,468																																																																																										
小計	5,350,248																																																																																										
評価性引当額	834,212																																																																																										
繰延税金資産合計	4,516,036																																																																																										
固定資産圧縮積立金	2,496,386																																																																																										
退職給付信託設定益	1,544,994																																																																																										
繰延税金負債合計	4,041,381																																																																																										
繰延税金資産の純額	474,655																																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">25.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">25.9</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	25.3	住民税均等割等	1.5	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.9	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">46.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">87.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.0	住民税均等割等	1.9	評価性引当額の増加	46.8	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	87.5																																																												
法定実効税率	40.7																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.5																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	25.3																																																																																										
住民税均等割等	1.5																																																																																										
その他	0.5																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.9																																																																																										
法定実効税率	40.7																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.0																																																																																										
住民税均等割等	1.9																																																																																										
評価性引当額の増加	46.8																																																																																										
その他	0.0																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	87.5																																																																																										

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1株当たり純資産額	478円32銭	454円55銭
1株当たり当期純利益	5円47銭	1円52銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	5円47銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	682,542	189,505
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	682,542	189,505
期中平均株式数(千株)	124,815	124,783
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	56	-
(うち新株予約権)	(56)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 2種類 新株予約権の数 500個 新株予約権の詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載の通りであります。	新株予約権 2種類 新株予約権の数 463個 同左

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)</p>	<p>当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)</p>
<p>1. 当社は、平成20年3月31日開催の取締役会において、東京都中央区所在の土地建物を信託財産とする信託受益権を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 目的 不動産賃貸事業強化のため</p> <p>(2) 取得物件の内容 土地建物の信託財産とする信託受益権の取得価格 3,010,250千円</p> <p>(3) 信託受益権売買契約締結日 平成20年3月31日</p> <p>(4) 取得の時期 平成20年6月30日</p> <p>2. 当社は、平成20年4月25日開催の取締役会において、大阪府大阪市所在の土地建物を譲渡することを決議いたしました。</p> <p>(1) 目的 保有資産の効率的運用及び財務体質の強化のため</p> <p>(2) 譲渡先 株式会社ケンズネットワークス</p> <p>(3) 譲渡物件 土地(地積1,486.68㎡)宅地 建物(延床面積6,916.54㎡)映画館,店舗,機械室 鉄骨鉄筋コンクリート・鉄骨造 陸屋根地下1階付5階建</p> <p>(4) 譲渡の時期 平成21年2月25日 契約締結 平成21年2月26日 物件引渡し</p> <p>(5) 譲渡価格 譲渡価格(税込み)3,500,000千円 簿価及び譲渡費用 1,073,196千円</p> <p>(6) 損益に与える影響 上記固定資産の譲渡により特別利益「固定資産売却益」2,422,041千円を翌事業年度において計上する予定です。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)フジ・メディア・ホールディングス	13,791	1,550,108
		(株)永谷園	1,232,000	1,010,240
		(株)東京放送	765,960	984,258
		(株)御園座	686,400	569,025
		(株)パイロットコーポレーション	4,860	540,918
		野村ホールディングス(株)	1,017,000	421,038
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	824,490	374,318
		高砂熱学工業(株)	693,000	371,448
		(株)テレビ東京	72,000	298,080
		日本テレビ放送網(株)	31,100	280,211
その他58銘柄	3,220,956	2,062,420		
計		8,561,557	8,462,066	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券(1銘柄)	2,000	10,950
		任意組合出資金(1銘柄)	1	41,108
		投資事業組合出資金(1銘柄)	1	7,874
計		2,002	59,933	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	28,286,435	4,579,394	1,698,454	31,167,375	10,293,827	733,808	20,873,548
設備	18,284,094	2,089,385	1,204,167 (58,127)	19,169,312	11,350,352	811,362	7,818,959
構築物	283,171	61,042	8,004	336,209	195,836	12,276	140,372
機械及び装置	5,180,192	300,117	605,956 (14,180)	4,874,353	4,222,945	137,077	651,408
車輛運搬具	18,564	390	10,466 (485)	8,487	7,304	994	1,183
工具・器具・備品	4,144,478	313,491	550,853 (310,896)	3,907,116	2,688,408	186,025	1,218,708
土地	18,952,802	3,614,353	3,952	22,563,203	-	-	22,563,203
建設仮勘定	3,604,079	-	3,604,079	-	-	-	-
有形固定資産計	78,753,819	10,958,173	7,685,934 (383,689)	82,026,058	28,758,674	1,881,544	53,267,384
無形固定資産							
借地権	974,866	-	-	974,866	-	-	974,866
商標権	14,748	5,406	-	20,154	6,628	1,956	13,526
ソフトウェア	763,077	119,723	151,806 (83,269)	730,994	530,020	168,741	200,973
無形固定資産計	1,752,692	125,130	151,806 (83,269)	1,726,015	536,649	170,698	1,189,366
長期前払費用	208,658	126,554	114,417	220,796	26,545	9,654	194,251
繰延資産							
株式交付費	55,006	-	-	55,006	52,564	4,749	2,442
繰延資産計	55,006	-	-	55,006	52,564	4,749	2,442

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物 新宿松竹会館建設費 3,577,169千円

土地 歌舞伎座隣地土地購入代 3,614,353千円

設備 新宿松竹会館設備工事代 1,493,905千円

2. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物 角座ビル売却に伴う建物減少 1,575,786千円

設備 角座ビル売却に伴う設備減少 742,272千円

建設仮勘定 新宿松竹会館工事費 3,150,000千円

3. 当期減少額の()内は内書きで、減損損失額を記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,057,337	106,554	670,277	35,488	1,458,125
投資損失引当金	-	1,640,879	-	-	1,640,879
賞与引当金	315,429	312,001	315,429	-	312,001
役員退職慰労引当金	399,187	47,812	16,500	-	430,500

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他は、洗替による戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

流動資産

イ．現金及び預金

項目	金額(千円)
銀行預金	
当座預金	8,195,613
普通預金	5,172
定期預金	60,000
別段預金	1,959
小計	8,262,745
郵便振替貯金	7,836
現金	168,867
合計	8,439,448

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)守田家	117
合計	117

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年3月満期	117
合計	117

八．売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本テレビ放送網(株)	479,767
(株)衛星劇場	270,638
(株)ワーナー・マイカル	227,506
ＴＯＨＯシネマズ(株)	172,289
(株)スマートリンクネットワーク	169,691
その他	3,865,685
合計	5,185,579

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
4,658,833	54,909,451	54,382,706	5,185,579	91.29	32.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品 894,932千円

商品土地20,821千円、ビデオテープ・DVD69,385千円、映像著作権商品505,226千円、プログラム他の商品299,499千円であります。

又、商品土地の内訳は滋賀県(1,258㎡ 20,821千円)であります。

ホ．製品

当期映画原価下半期分の15%に相当する繰延額73,579千円で、その算出過程は原価明細書記載の通りであります。

ヘ．原材料

映画製作用ポジフィルムの在庫高1,416千円であります。

ト．仕掛品

封切前及び製作中の劇映画並びにテレビ映画の制作費であります。

劇映画未封切作品(千円)	2,722,407
テレビ映画未封切作品(千円)	132,157
合計(千円)	2,854,564

チ．貯蔵品

テレホンカード(千円)	4,286
その他(千円)	12,908
合計(千円)	17,194

固定資産

イ. 関係会社株式

関係会社名	金額(千円)
(株)衛星劇場	6,251,318
(株)松竹マルチプレックスシアターズ	3,425,000
中映(株)	876,165
(株)歌舞伎座	486,839
(株)松竹デジタルセンター	440,360
(株)トライメディア	289,050
松竹芸能(株)	218,506
その他	486,119
合計	12,473,359

ロ. 関係会社出資金

関係会社名	金額(千円)
匿名組合築地ビルキャピタル	9,296,068
合計	9,296,068

負債の部
流動負債
イ.買掛金

相手先	金額(千円)
(株)IMAGICA	391,089
金井大道具(株)	289,300
(株)東京放送	289,214
松竹衣裳(株)	132,488
(株)松竹京都撮影所	121,138
その他	4,399,242
合計	5,622,474

ロ.一年以内返済予定長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	4,176,664
(株)三菱東京UFJ銀行	3,490,000
(株)三井住友銀行	2,116,668
(株)七十七銀行	2,000,000
三菱UFJ信託銀行(株)	926,800
その他	4,389,600
合計	17,099,732

固定負債
イ.長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	5,372,920
(株)三菱東京UFJ銀行	3,893,750
みずほ信託銀行(株)	1,989,000
(株)三井住友銀行	1,591,665
(株)七十七銀行	1,500,000
その他	4,419,000
合計	18,766,335

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで	
定時株主総会	5月下旬	
基準日	2月末日	
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日	
1単元の株式数	1,000株(注)1	
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社	
特別口座 口座管理機関		
同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711(フリーダイヤル)	
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711(フリーダイヤル)	
株主名簿管理人		
公告掲載方法	日本経済新聞	
株主に対する特典 (注)2	映画優待 ポイント付与基準	
	所有株式数	6ヶ月優待ポイント数(1ヶ月使用可能ポイント数)
	1,000株以上	80ポイント(40ポイント)
	2,000株以上	160ポイント(60ポイント)
	3,000株以上	200ポイント(80ポイント)
	5,000株以上	280ポイント(100ポイント)
	8,000株以上	400ポイント(120ポイント)
	10,000株以上	480ポイント(140ポイント)
	<p>「6ヶ月優待ポイント数」とは、優待権利期間の6ヶ月の間に使用できるポイント総数です。そのポイント総数の内、1ヶ月に使用できる上限のポイント数を示しているのが、「1ヶ月使用可能ポイント数」です。</p> <p>1名様につき、10ポイントが必要となります。なお「新宿ピカデリー」のみ1名様につき20ポイントが必要となります。</p> <p>新宿ピカデリーは公開の2週目(8日目)以降から利用可能です。</p> <p>「プラチナシート」・「プラチナルーム」は、ご利用になれません。</p>	
	演劇優待 枚数基準	
所有株式数	6ヶ月優待枚数	
3,000株以上	2枚	
5,000株以上	4枚	
8,000株以上	6枚	
10,000株以上	8枚	
15,000株以上	12枚	
20,000株以上	16枚	

(注)1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 法令により定款をもってしても制限することができない権利
- 2 株主割当による募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 3 単元未満株式の売渡しを請求する権利

(注)2 株主優待期間

権利日	映画優待	演劇優待
2月末日	毎年6月1日～同年11月30日	毎年6月分～同年11月分

権利日	映画優待	演劇優待
8月末日	毎年12月1日～翌年5月31日	毎年12月分～翌年5月分

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第142期)(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)平成20年5月29日関東財務局長に提出。

(2)有価証券報告書の訂正報告書

平成20年6月5日関東財務局長に提出。

事業年度(第142期)(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成21年3月3日関東財務局長に提出。

事業年度(第142期)(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3)半期報告書

(第143期中)(自平成20年3月1日至平成20年8月31日)平成20年11月27日関東財務局長に提出。

(4)半期報告書の訂正報告書

平成20年10月20日関東財務局長に提出。

事業年度(第142期中)(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)の半期報告書に係る訂正報告書であります。

平成21年3月3日関東財務局長に提出。

事業年度(第143期中)(自平成20年3月1日至平成20年8月31日)の半期報告書に係る訂正報告書であります。

(5)臨時報告書

平成20年4月25日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(固定資産の譲渡)の規定に基づく臨時報告書であります。

(6)臨時報告書の訂正報告書

平成20年5月22日関東財務局長に提出。

平成20年4月25日提出の臨時報告書(固定資産の譲渡)に係る訂正報告書。

平成20年6月5日関東財務局長に提出。

平成20年4月25日提出の臨時報告書(固定資産の譲渡)に係る訂正報告書。

平成21年3月3日関東財務局長に提出。

平成20年4月25日提出の臨時報告書(固定資産の譲渡)に係る訂正報告書。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 5月22日

松竹株式会社

取締役会 御中

新創監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 世潤 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上平 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松竹株式会社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松竹株式会社及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年3月31日開催の取締役会において、平成20年6月30日に東京都中央区所在の土地建物を信託財産とする信託受益権を取得することを決議し、平成20年3月31日に信託受益権売買契約を締結している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年4月25日開催の取締役会において、大阪府大阪市所在の土地建物を譲渡することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5月19日

松竹株式会社

取締役会 御中

新創監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 一馬 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂下 貴之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松竹株式会社の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松竹株式会社及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 5月22日

松竹株式会社

取締役会 御中

新創監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 世潤 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上平 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松竹株式会社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第142期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松竹株式会社の平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年3月31日開催の取締役会において、平成20年6月30日に東京都中央区所在の土地建物を信託財産とする信託受益権を取得することを決議し、平成20年3月31日に信託受益権売買契約を締結している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年4月25日開催の取締役会において、大阪府大阪市所在の土地建物を譲渡することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5月19日

松竹株式会社

取締役会 御中

新創監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 一馬 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂下 貴之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松竹株式会社の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第143期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松竹株式会社の平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。